

A map of the Hokuriku region in Japan, highlighted in yellow. The map shows the outline of the region, including the Sea of Japan to the west and the Japanese Alps to the east. The text "北陸圏の現状と課題、広域地方計画" is overlaid on the map in blue.

# 北陸圏の現状と課題、広域地方計画

令和5年9月26日

北陸圏有識者懇談会 座長 高山純一

# 北陸圏・中部圏の人口・面積の比較

中部圏	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	全体	
人口	202	194.5	358.2	749.7	174.2	1678.6	万人
面積	13105	9768	7255	5116	5761	41005	km2
北陸圏	福井県	石川県	富山県				
人口	75.2	111.7	101.6			288.5	万人
面積	4189	4186	4247			12622	km2

(人口 2022年10月1日 現在)

(1) 進む人口減少・少子高齢化

(2) 暮らし続けるための課題と対応

(3) 自然災害のリスクとその対応

(4) 食料の安定供給と  
豊かな食文化を担う農林水産業の現状

(5) 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

(6) 地域産業の活性化と競争力の向上

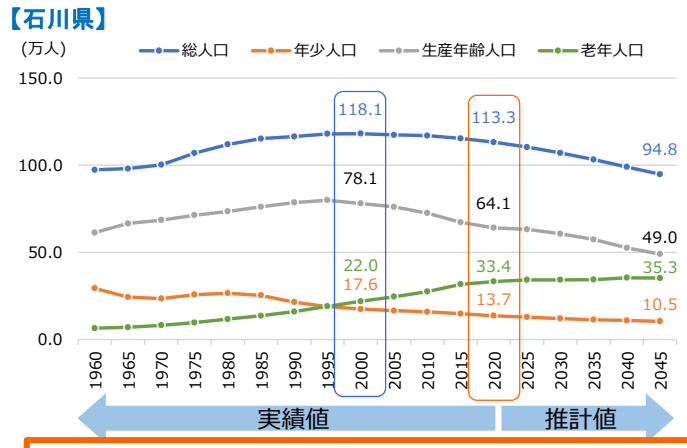
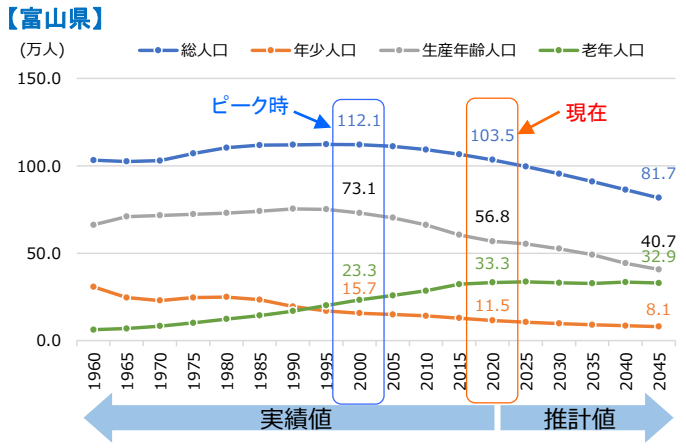
(7) 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

# 1. 進む人口減少・少子高齢化

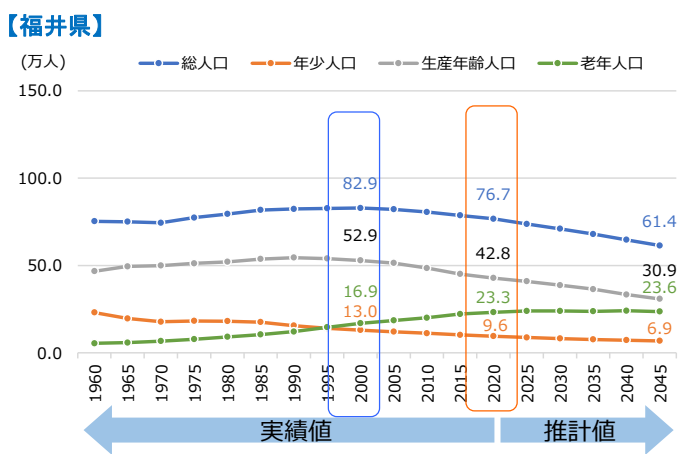
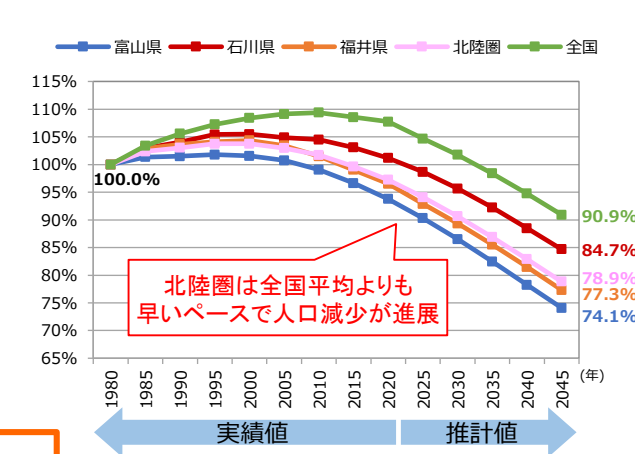
## ①人口減少と少子化の現状

- 北陸圏の人口は、2020年時点で293.5万人で、ピーク時の2000年と比較すると19万6千人、6.3%減少しており、全国よりも早いペースで人口減少が進んでいる。
- 過去50年間の年少人口(15歳未満)総数の推移をみると、1980年をピークに半減しており、将来人口も加速的に減少していくものと推計されている。

### ●北陸圏の将来人口推移



### ●人口増減 (1980年を100とした割合)



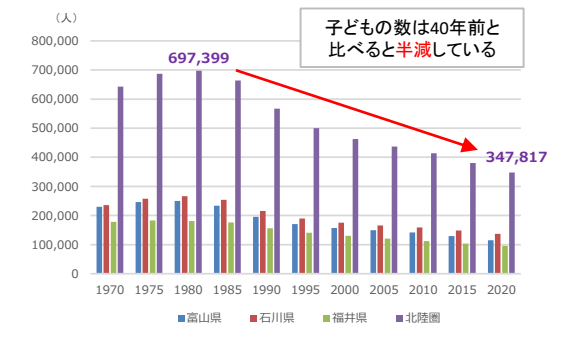
**北陸圏合計**  
 ピーク時: 2000年 313.1万人  
 現在: 2020年 293.5万人 (19.6万人・6.3%減少)

### ●年少人口 (15歳未満) 総数の推移

北陸圏 年少者(0~14歳)人口の推移

年	富山県 (人)	石川県 (人)	福井県 (人)	北陸圏合計 (人)	1980年を100とした割合
1970 (昭和45年)	229,658	235,380	178,056	643,094	92.2%
1975 (昭和50年)	246,399	258,131	182,670	687,200	98.5%
1980 (昭和55年)	249,935	265,968	181,496	697,399	100.0%
1985 (昭和60年)	233,965	254,109	176,135	664,209	95.2%
1990 (平成2年)	195,598	215,171	155,998	566,767	81.3%
1995 (平成7年)	170,045	189,741	140,593	500,379	71.7%
2000 (平成12年)	157,179	175,569	130,143	462,891	66.4%
2005 (平成17年)	149,545	166,175	120,745	436,465	62.6%
2010 (平成22年)	141,936	159,283	112,192	413,411	59.3%
2015 (平成27年)	128,848	148,372	102,986	380,206	54.5%
2020 (令和2年)	115,177	137,096	95,544	347,817	49.9%

半減



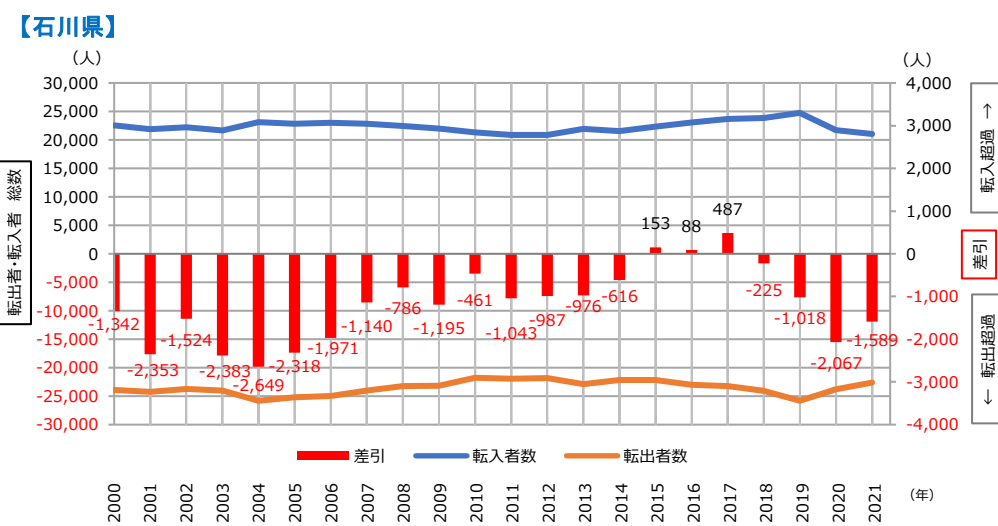
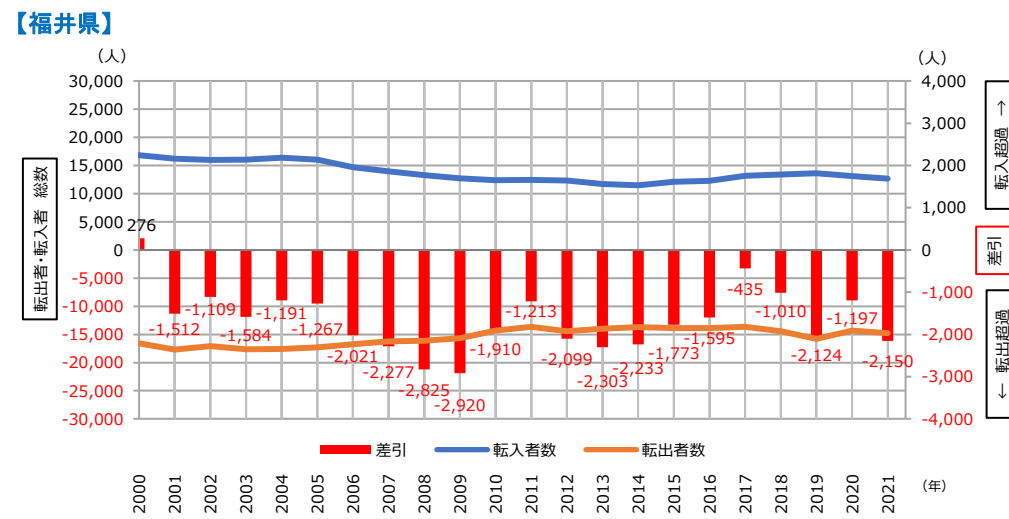
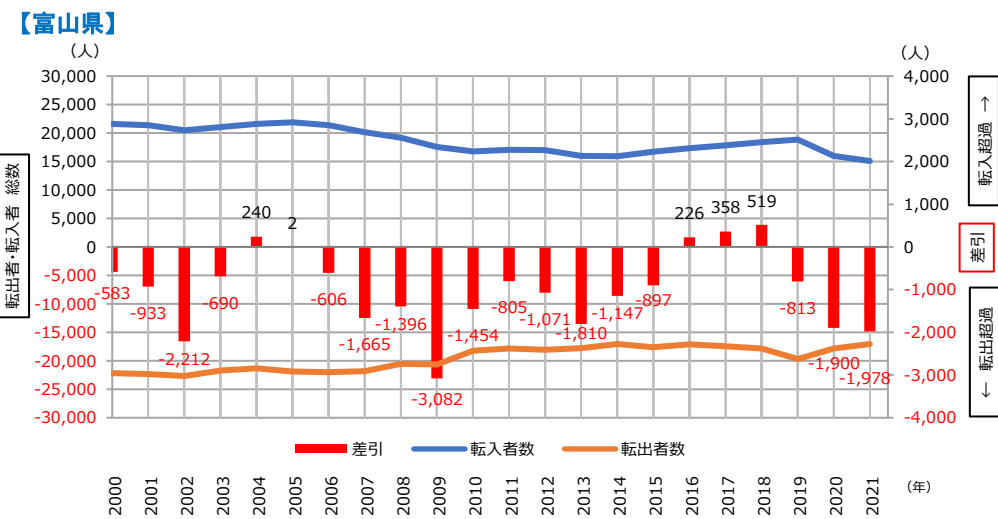
出典: 国勢調査(総務省)、日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 ※2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値  
 ※年少人口: 15歳未満人口、生産年齢人口: 15~65歳未満、老年人口: 65歳以上

# 1. 進む人口減少・少子高齢化

## ② 県外移動の現状

- ・ 社会的人口動態(県外移動)の推移を見ると、富山県、石川県では北陸新幹線が開業した2015年以降の一時期には転入超過に転じたが、その後再び転出が超過している。
- ・ 福井県も2017年には転出超過の人数がやや減ったものの、その後は再び以前と同程度の転出超過となっている。

### ● 県外移動者の推移



- ・ 各年9月30日までの一年間(前年10月1日～各年9月30日)の値
- ・ 転入者数・転出者数には県内移動者は含まない。北陸圏内での県外移動は含む。

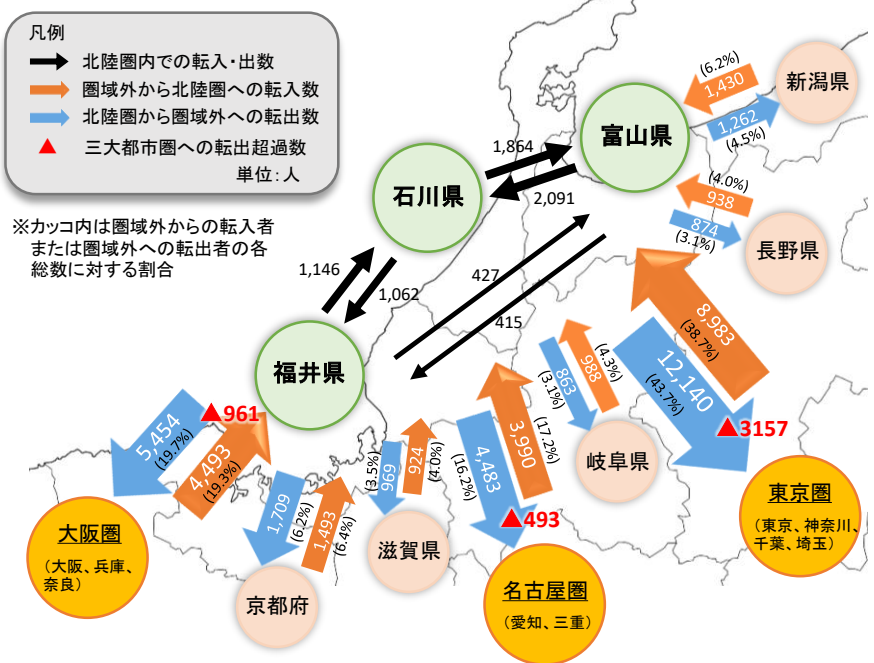
出典：富山県の人口(富山県),石川県の人口と世帯(石川県),福井県の推計人口(福井県)

# 1. 進む人口減少・少子高齢化

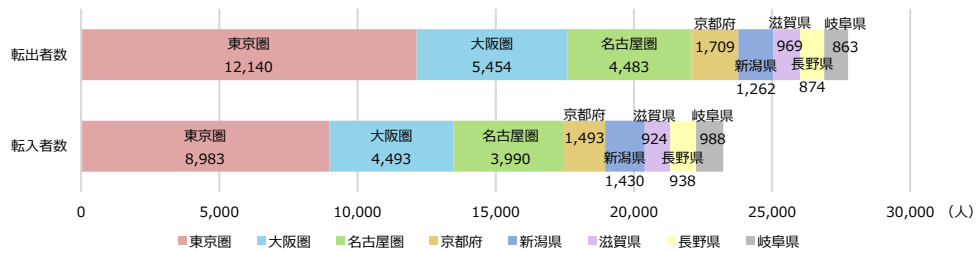
## ② 県外移動の現状

- 他の圏域との転入・転出の状況を見ると、北陸圏からは3大都市圏への人口流出が多く、特に東京圏への転出超過が著しい。
- 世代別に見ると、20代を中心とした若者の転出超過が多く、また新型コロナウイルス感染症拡大前後の二時期を比較すると、各県とも感染拡大後（令和3年）に増加している。

### ● 北陸圏における転入・転出状況（R2年10月1日～R3年9月30日）

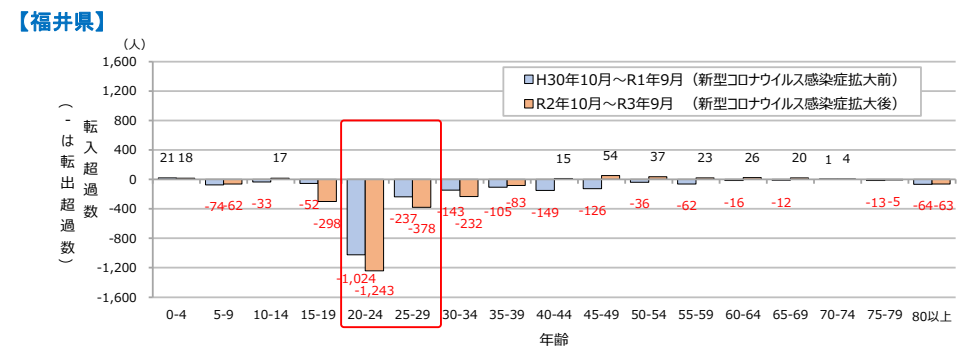
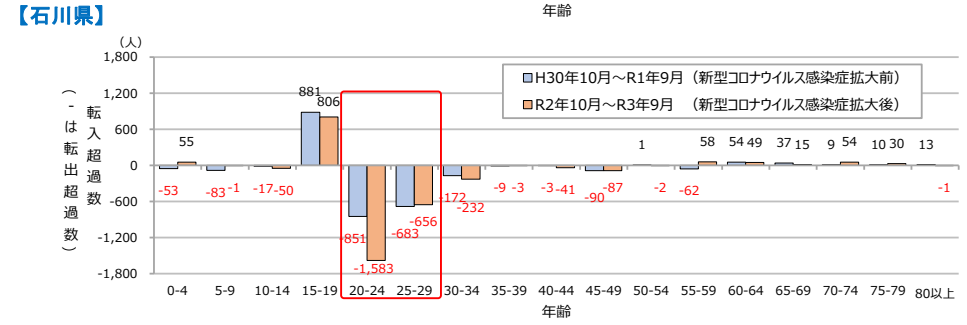
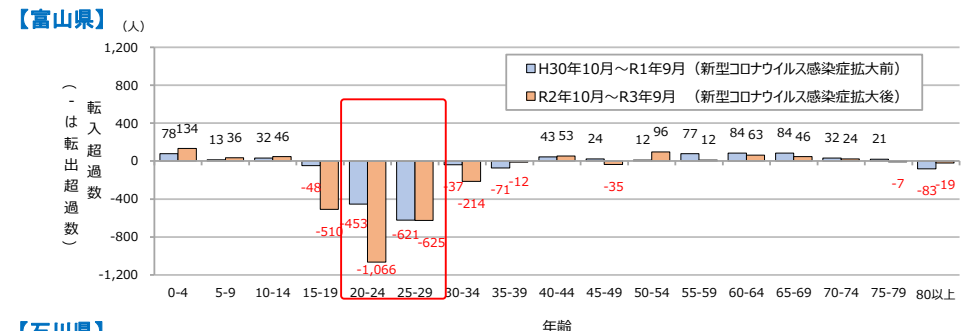


### 【転出・入者数(三大都市圏・県別)】



出典：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

### ● 世代別の県外移動



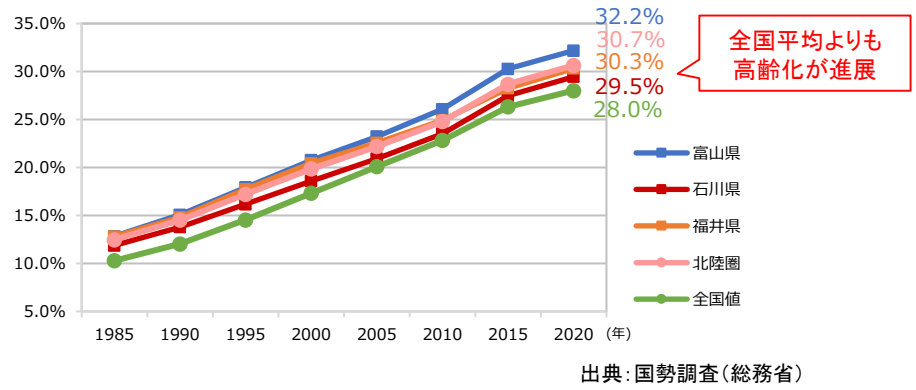
出典：富山県の人口(富山県),石川県の人口と世帯(石川県),福井県の推計人口(福井県)

# 1. 進む人口減少・少子高齢化

## ③高齢者の暮らしぶり

- ・ 高齢化率(高齢者の割合)を見ると、北陸圏では各県とも全国平均を上回っている。
- ・ また、健康寿命、高齢者就業率の県別ランキングをみると、北陸圏の各県はいずれも全国平均値を上回って上位にある。
- ・ 高齢単身世帯の割合は全国値よりも低い。

### ● 高齢化率の推移 (圏域別)

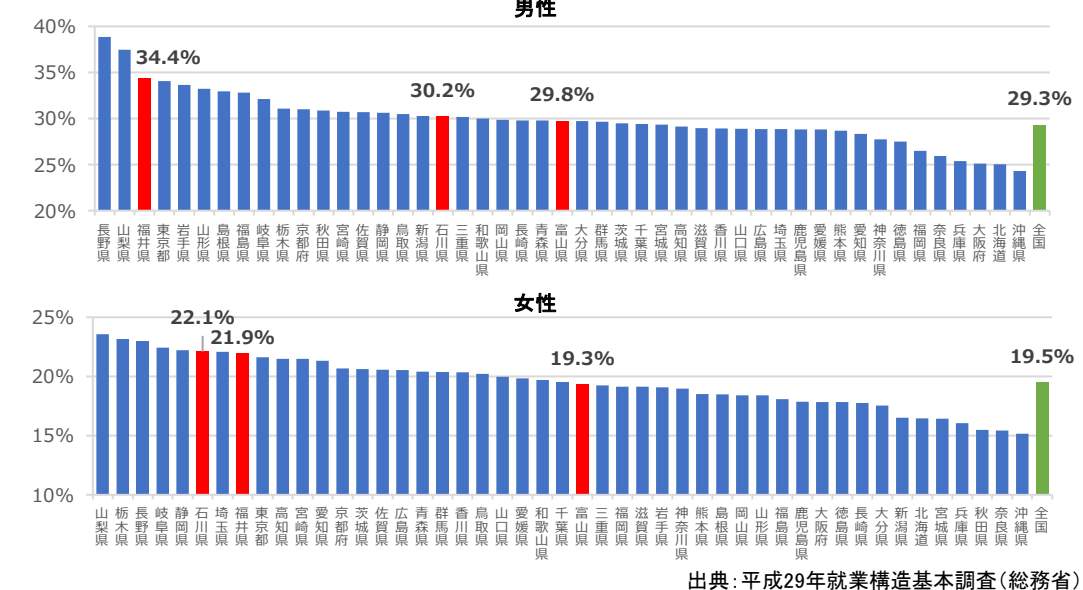


### ● 北陸圏の健康寿命 (性別)

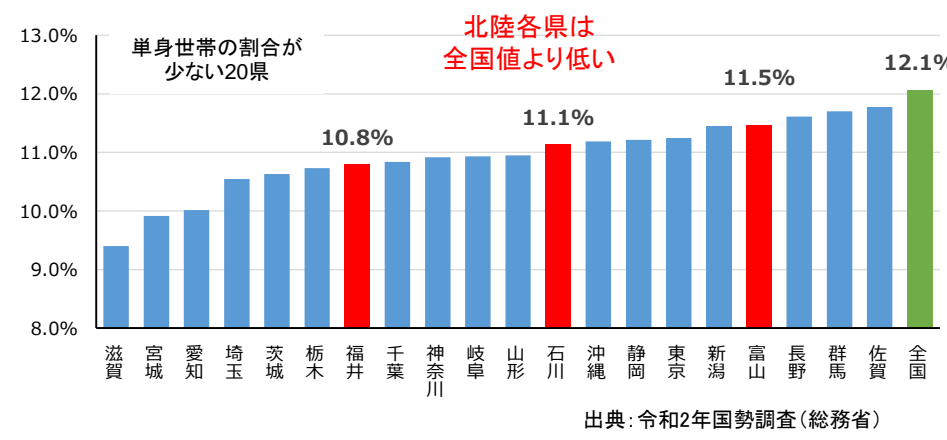
		健康寿命 (歳)	県別順位
男性	富山県	72.71	19位
	石川県	73.08	12位
	福井県	73.20	10位
	全国	72.68	-
女性	富山県	76.18	10位
	石川県	75.90	16位
	福井県	75.74	19位
	全国	75.38	-

出典: 第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会(令和3年12月20日)資料3-1 健康寿命の令和元年値について(厚生労働省)

### ● 65歳以上人口に占める有業者の割合 (性別、都道府県別)



### ● 高齢単身世帯の割合 (都道府県別)

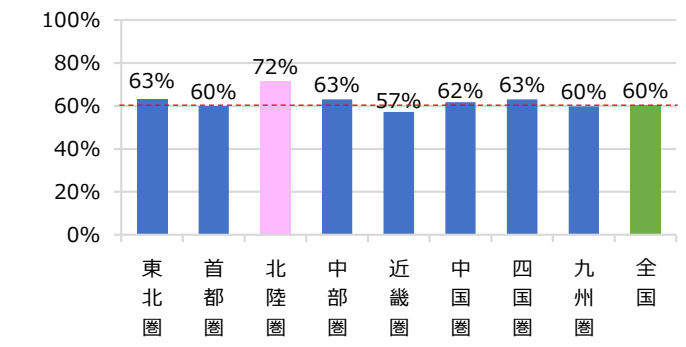


# 1. 進む人口減少・少子高齢化

## ④子育て環境

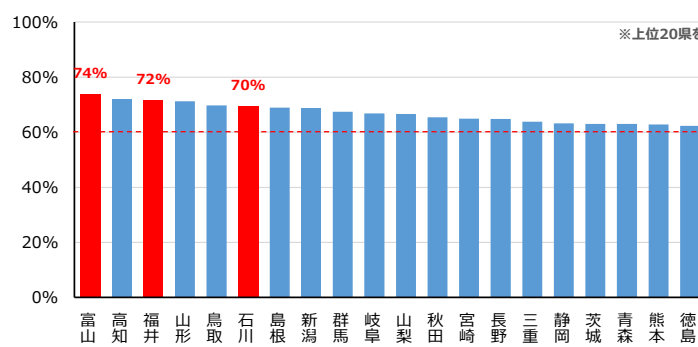
- 北陸圏では、児童のいる世帯における共働きの割合が高く、世帯収入も比較的多い。
- 持ち家比率や三世帯同居率も高く、働きやすい家庭環境にあるといえる。

### ● 児童のいる世帯における「共働き世帯（父母ともに就業）」の占める割合（圏域別）



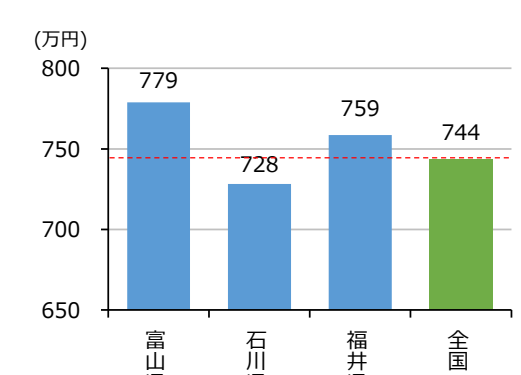
出典：令和元年国民生活基礎調査（厚生労働省）

### ● 児童のいる世帯における「共働き世帯（父母ともに就業）」の占める割合（県別）



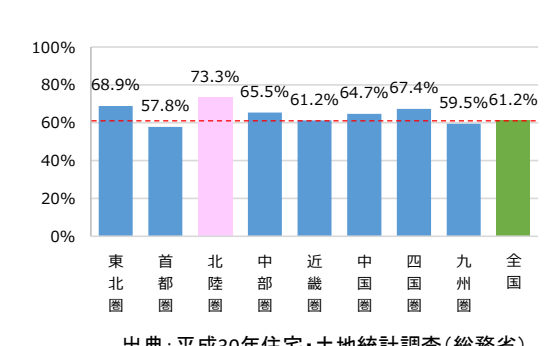
出典：令和元年国民生活基礎調査（厚生労働省）

### ● 1世帯当たり1年間の収入（県別）



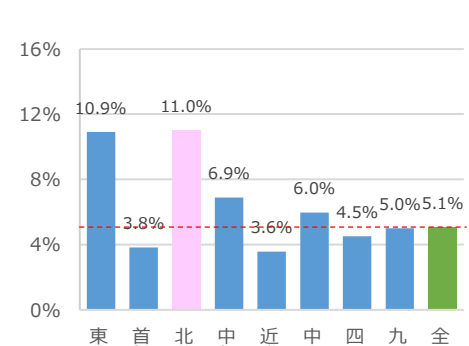
※二人以上の世帯かつ勤労者世帯  
出典：2019年全国家計構造調査（総務省）

### ● 持ち家比率（圏域別）



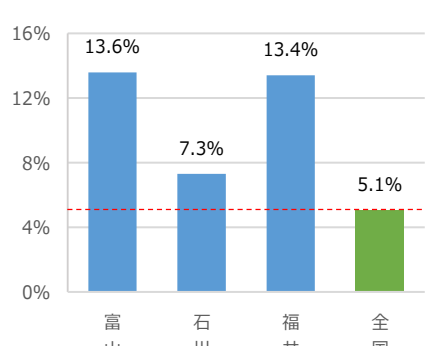
出典：平成30年住宅・土地統計調査（総務省）

### ● 三世帯同居率（圏域別）



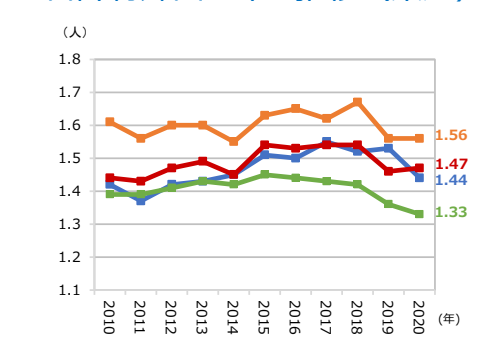
出典：令和元年国民生活基礎調査（厚生労働省）

### ● 三世帯同居率（県別）



出典：令和元年国民生活基礎調査（厚生労働省）

### ● 合計特殊出生率の推移（県別）



出典：人口動態統計（厚生労働省）



## (1) 進む人口減少・少子高齢化

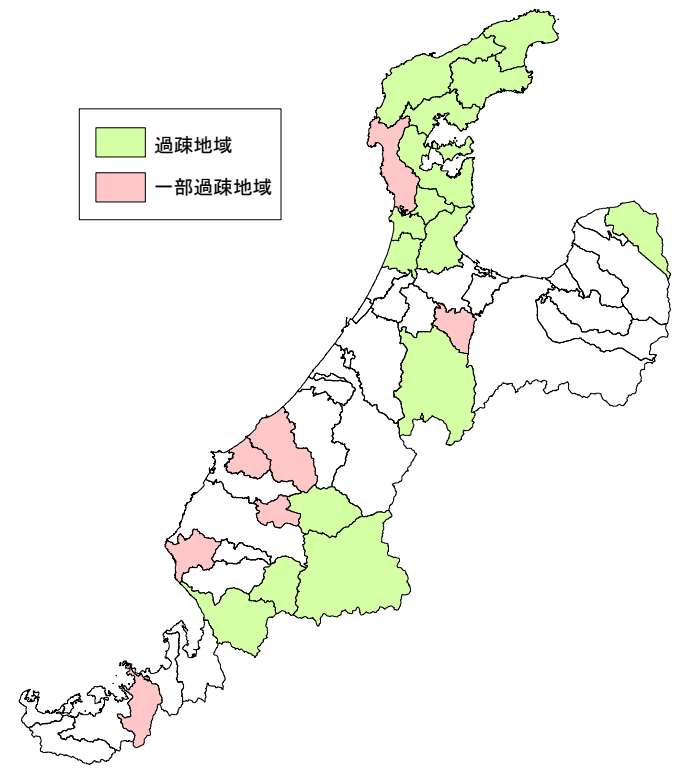
- 北陸圏では年少人口の減少が著しく、将来人口も加速的に減少していくものと推計されている。
- 北陸圏からは3大都市圏への人口流出が著しく、特に20代を中心とした若者の転出超過が多い。
- 高齢化率は全国値を上回るものの、健康寿命は比較的長く、高齢者の就業率も高い。

# 2. 暮らし続けるための課題と対応

## ①医療

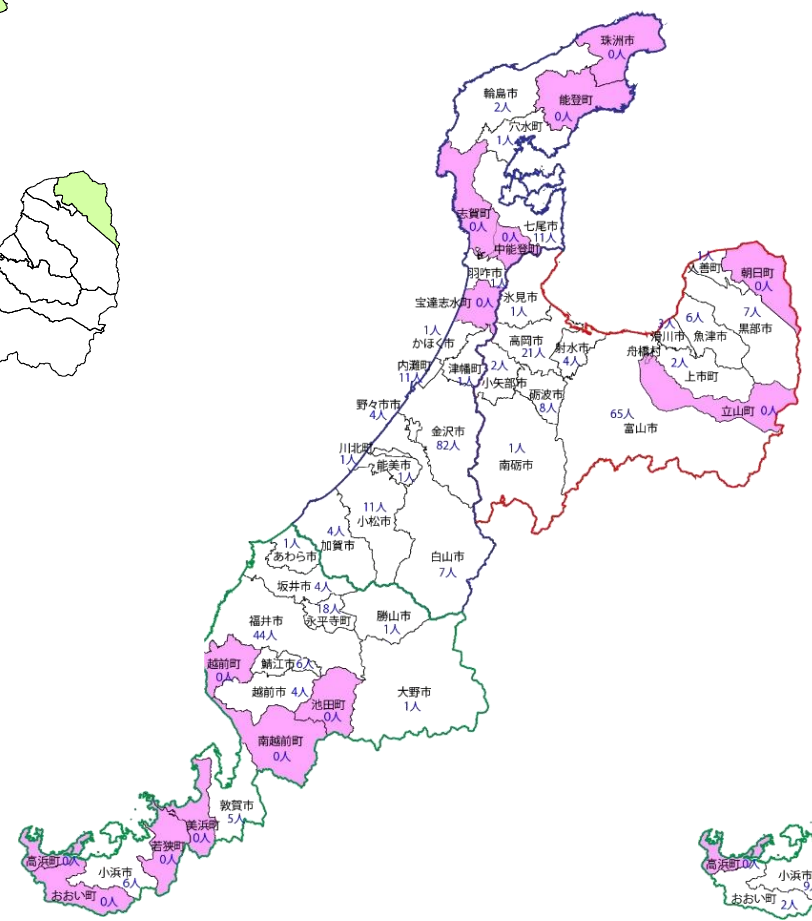
北陸圏の過疎地域では、産婦人科、小児科の地域医療の確保が課題となっている。

●北陸圏の過疎地域自立促進特別措置法上の過疎地域



出典：過疎市町村の人口・面積（令和4年4月1日現在）  
 （一般社団法人全国過疎地域連盟）

●産婦人科・産科の医師がいない市町村の存在（令和2年）



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

●小児科の医師がいない市町村の存在（令和2年）



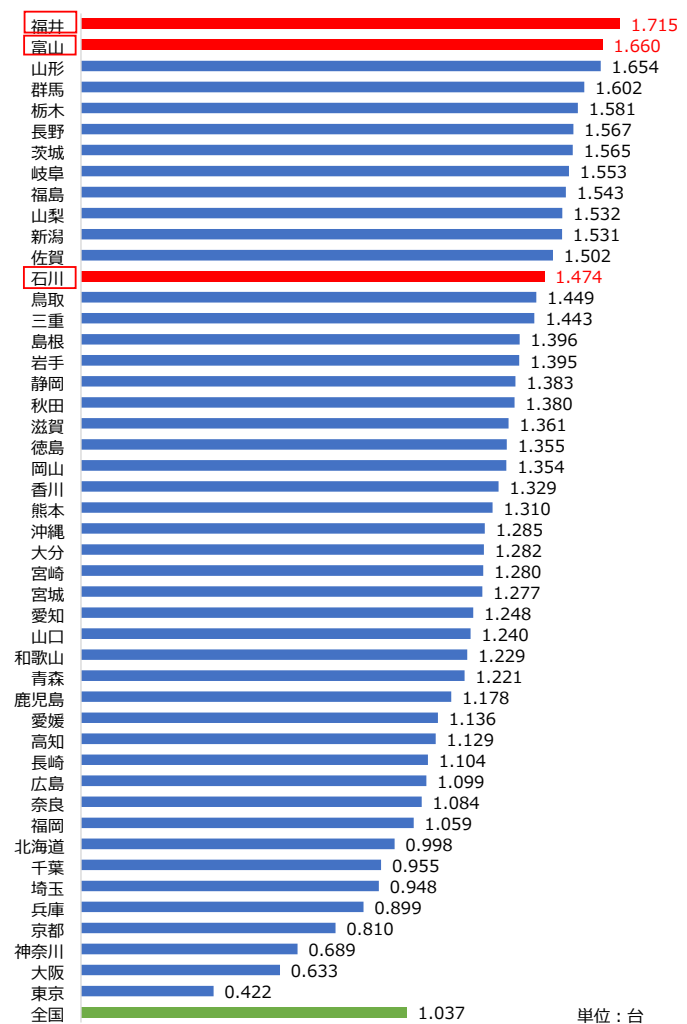
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

# 2. 暮らし続けるための課題と対応

## ②公共交通

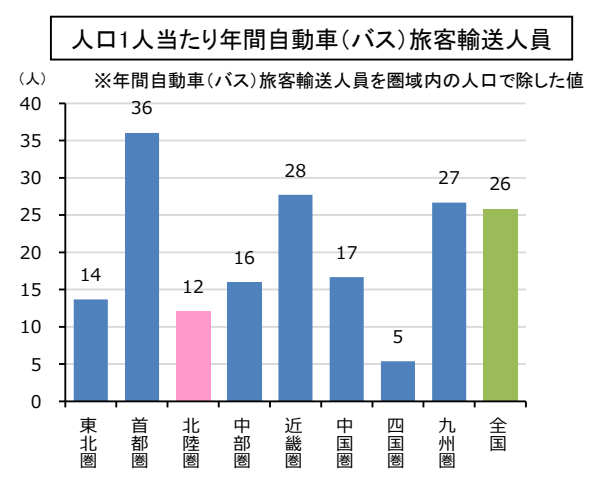
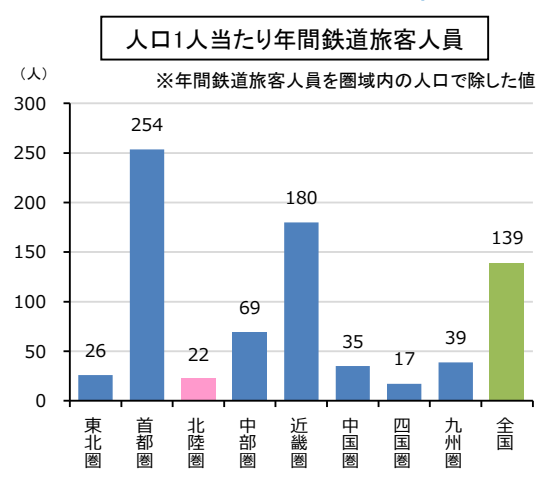
北陸圏は、世帯あたりの自家用自動車の普及台数の県別ランキングの上位を占め、自動車への依存度の高い生活実態にあることがうかがえる。農村部、都市部ともに人口減少が進み、公共交通の利用者も減少する中、交通弱者である学生や高齢者の移動手段確保が課題となっている。

### ●自家用乗用車の世帯当たり普及台数（都道府県別）



出典：自家用乗用車の世帯当たり普及台数 令和3年3月末時点  
(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

### ●公共交通の利用状況（圏域別）



出典：令和3年国勢調査(総務省)、令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

### ●JR旅客の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	18,121	18,350	18,736	18,587	12,798	0.71
石川	41,569	42,030	42,514	41,921	29,342	0.71
福井	21,535	21,573	21,684	21,483	14,806	0.69
合計	81,225	81,953	82,934	81,992	56,945	0.70

JR旅客の輸送実績 (単位:百万人)						
	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	9,198	9,313	9,385	9,348	6,643	0.72

出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

### ●民鉄の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	62,348	63,317	64,308	62,705	45,377	0.73
石川	28,229	28,132	28,307	27,935	19,394	0.69
福井	11,166	11,208	11,490	11,226	8,482	0.76
合計	101,743	102,657	104,105	101,866	73,253	0.72

鉄道(地方交通)の輸送実績 (単位:百万人)						
	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	15,206	15,485	15,714	15,635	10,920	0.72

出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

### ●乗合バス事業の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	19,246	18,127	18,562	17,810	13,939	0.72
石川	66,142	68,002	67,212	67,036	41,377	0.63
福井	9,945	9,977	10,139	10,514	7,948	0.80
合計	95,333	96,106	95,913	95,361	63,265	0.66

乗合バス事業の輸送実績 (単位:百万人)						
	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	4,289	4,342	4,348	4,258	3,121	0.73

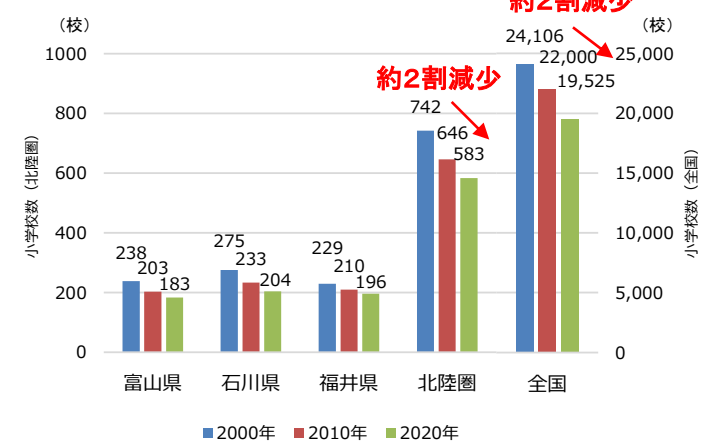
出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

# 2. 暮らし続けるための課題と対応

## ③くらし

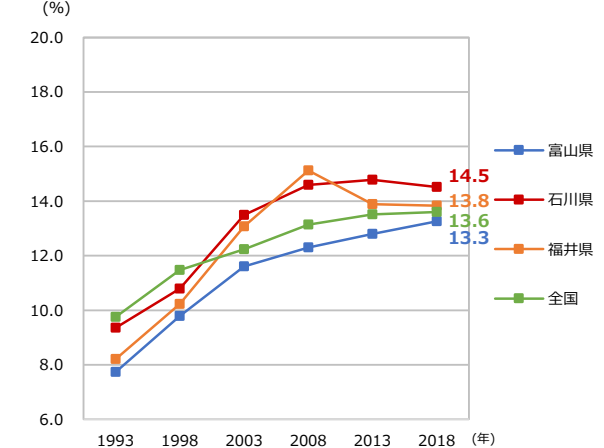
- ・ 小学校数の推移をみると、過去20年間で約2割減少。
- ・ 空き家の増加が全国と同様に北陸圏においても問題となっている。
- ・ 富山、石川、福井各県ともに、過疎地域での人口減少が県全体と比較すると顕著になっている。
- ・ 福井県では、過疎地域での定住対策として、「ふるさとワークステイ」を開催し、都市部住民と過疎地域との交流促進が行われている。

### ●北陸圏の小学校数の推移



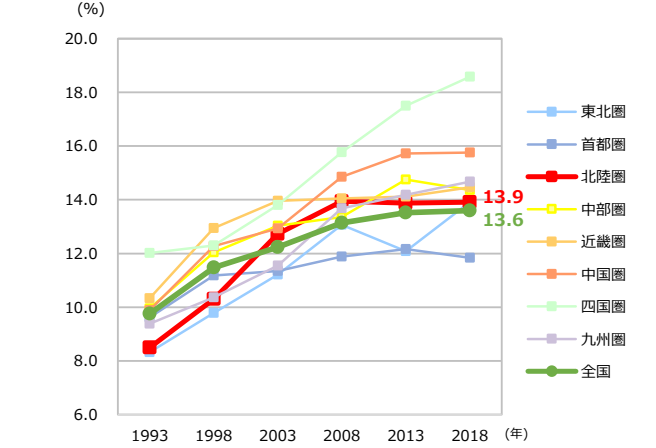
出典: 学校基本調査(文部科学省)

### ●空き家率の推移 (県別)



出典: 住宅・土地統計調査(総務省)

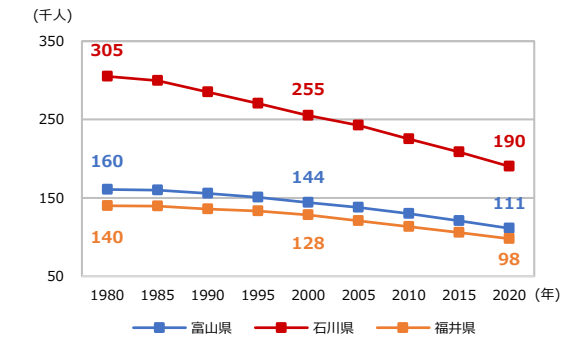
### ●空き家率の推移 (圏域別)



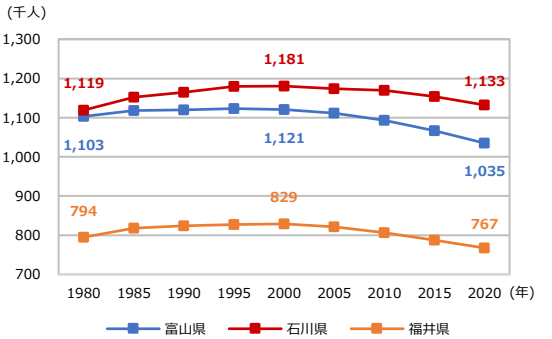
出典: 住宅・土地統計調査(総務省)

### ●県別過疎地域における人口の推移 (過疎地域と県全体)

#### 【過疎地域】



#### 【県全体】



※過疎地域には特定市町村(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年4月施行)においては過疎地域と指定されていないが、過疎地域自立促進特別措置法においては過疎地域と指定された区域)を含む。 出典: 各県の過疎地域持続的発展方針

### ●ふるさとワークステイ (福井県)

・福井県内の農山漁村に滞在し、地域の方との交流や協働を通して地域の文化の継承や活性化などに取り組む。



出典: ふるさとワークステイ(公益社団法人ふくい農林水産支援センターHP)

# 2. 暮らし続けるための課題と対応

## ④ 地方自治体の取組み

- ・ 北陸圏全体において人口減少が進んでいる中で、人口が増加している市町村がある。
- ・ 富山県舟橋村では、2000年から2005年まで日本一の人口増加率を記録。現在も人口増加が続いている。
- ・ 石川県野々市市では、人口が現在も増加し続け、2013年3月時点で49,710人だった人口が、2022年3月時点で53,898人に増加している。

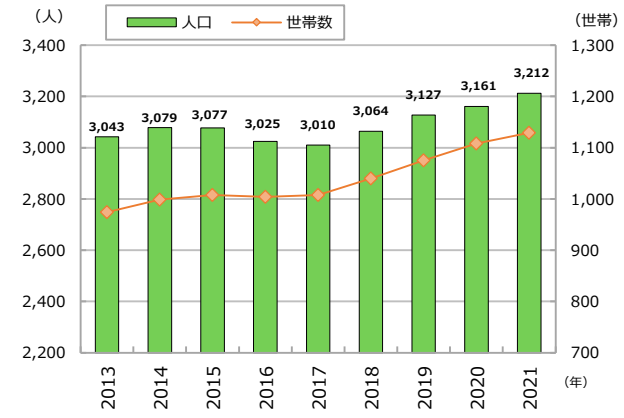
### ● 富山県舟橋村

- ・ 舟橋村は、日本一小さな村であり、2000年から2005年まで日本一の人口増加率を記録。国立社会保障・人口問題研究所の2040年までの人口予測でも富山県内で唯一増加となった自治体。

■ 舟橋村が掲げる地方創生の目標

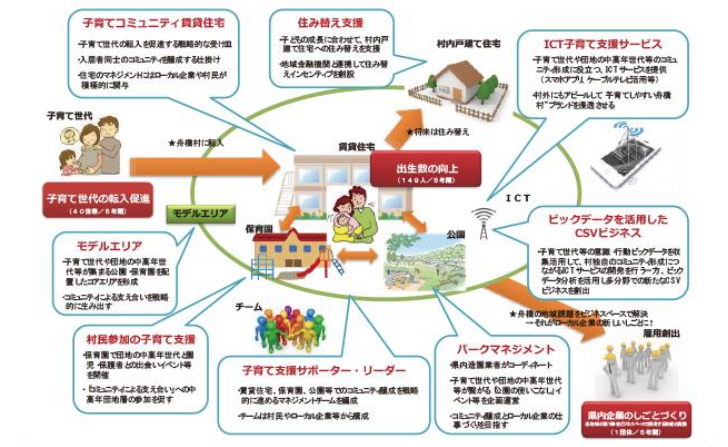
- ・ 子育て世代の転入増加
- ・ “舟橋村でならもう1人産みたい”と実感できるコミュニティや支援サービス等が充実する

■ 舟橋村の人口・世帯の動き



※2013年は3月31日、2014年以降は1月1日時点の人口及び世帯数  
出典：富山県内市町村住民基本台帳人口(富山県)

■ 舟橋村が目指す地方創生のイメージ



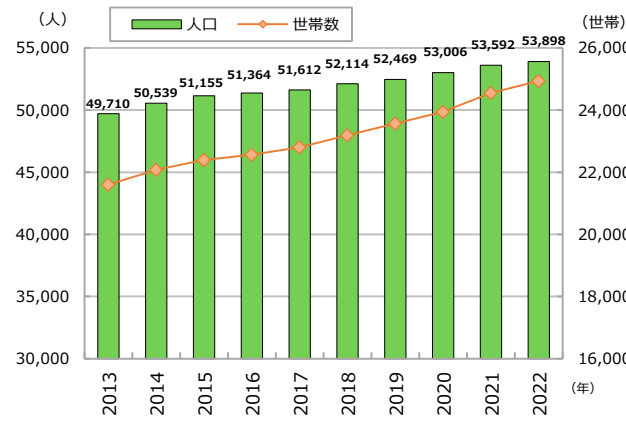
出典：舟橋村が目指す地方創生(舟橋村)

### ● 石川県野々市市

- ・ 石川県野々市市では、令和2年2月～3月にかけて市民意識調査を実施した。

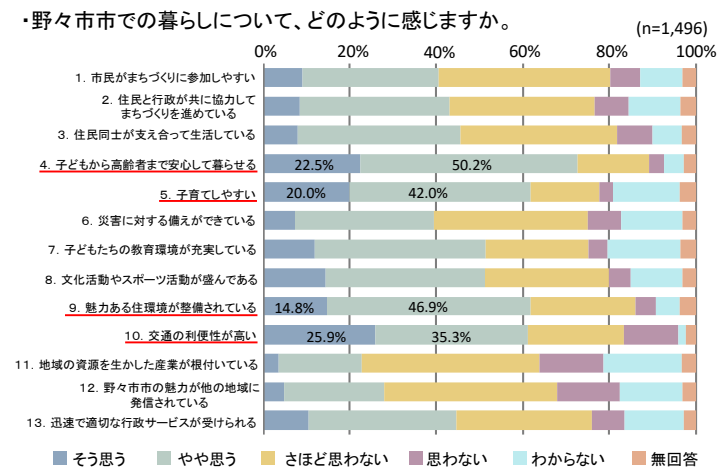
「野々市市での暮らしについて、どのように感じますか。」の設問に対して、「子供から高齢者まで安心して暮らせる」や、「子育てしやすい」、「交通の利便性が高い」などの回答が多く見られた

■ 野々市市の人口・世帯の動き (各年3月末日)



出典：統計でみる野々市(野々市市)

■ 市民意識調査 (対象：20歳以上の市民)



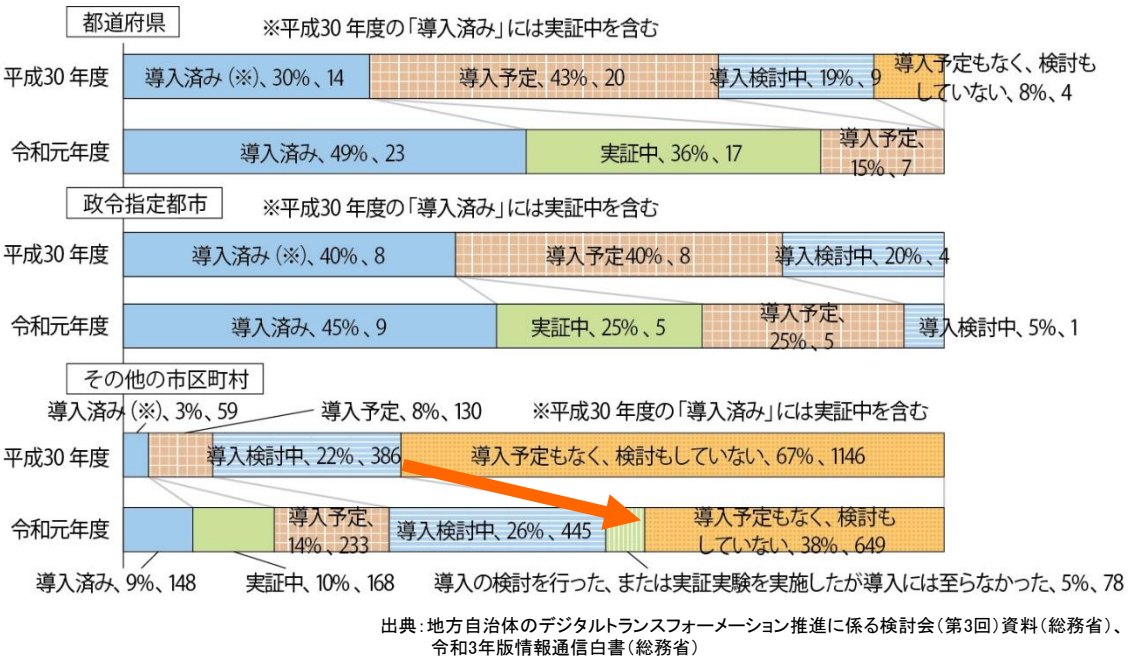
出典：野々市市第二次総合計画策定に係る「市民意識調査」結果報告(暫定版)(野々市市) 14

# 2. 暮らし続けるための課題と対応

## ⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用

- ・ 少子高齢化による人口減少、過疎化が進むなかで、自治体における業務の効率化や行政サービスの維持・向上を図るため、AI(人工知能)やRPA(ロボットによる自動化)を活用するなど、業務のDX化(デジタルトランスフォーメーション)が求められている。
- ・ 自治体がDXを推進する上での課題として、財源の確保と、デジタル専門人材の確保を挙げる団体が全国的には多い。

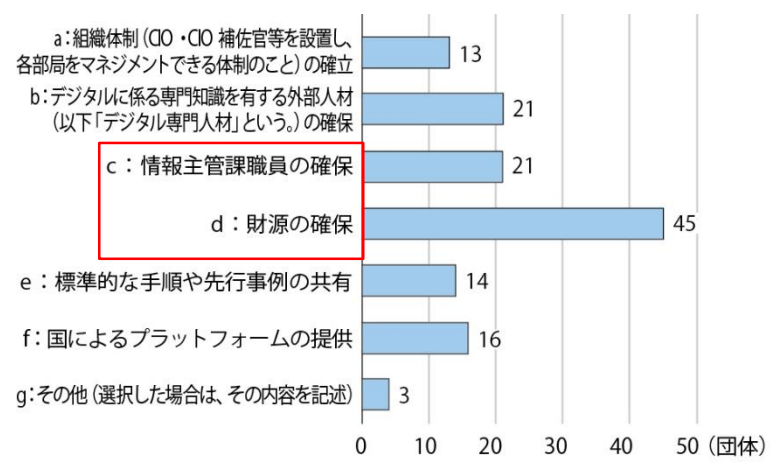
### ●地方公共団体におけるRPA導入率



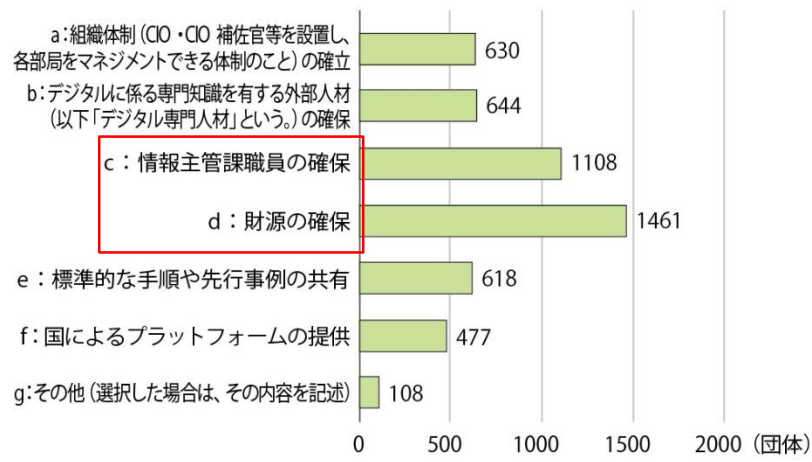
RPAとは、  
 Robotic Process Automation(ロボティック プロセス オートメーション)の略で、人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。  
 主に、役所や企業などのデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

### ●DX推進に係る課題

■都道府県 (回答団体数：47、複数回答可)



■市区町村 (回答団体数：1,741、複数回答可)



出典：デジタル専門人材の確保に係るアンケート(2020)(総務省)、令和3年版情報通信白書(総務省)

## (2) 暮らし続けるための課題と対応

- 北陸圏の過疎地域では、地域医療の確保や学生・高齢者などの移動手段の確保等が課題となっている。
- 多くの自治体で人口減少が進む中、子育て支援や住環境の向上に取り組む市町村では増加している例もある。
- 行政サービスの維持・向上を図るため、デジタル技術の活用が求められている。

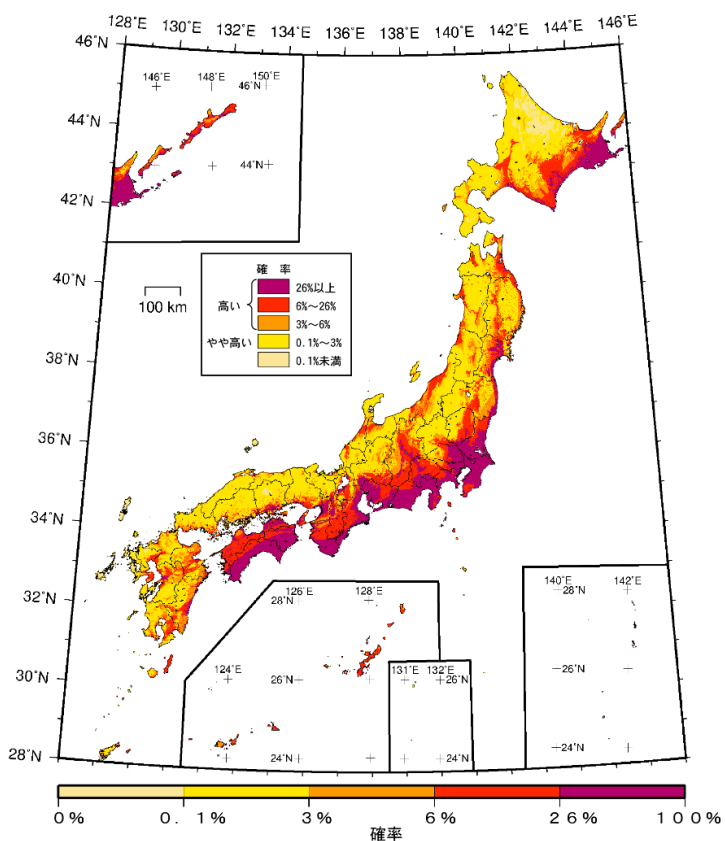
# 3. 自然災害のリスクとその対応

## ①太平洋側で懸念される巨大災害のリスクと北陸圏の役割

・ 関東から四国にかけての太平洋側の広い範囲では、今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率が極めて高いと予測されており、想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震、富士山の噴火など、太平洋側で懸念される大規模災害に対して、国土全体で防災・減災に取り組むことが求められる。

### ● 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

・ 北海道南東部や仙台平野の一部、首都圏、東海～四国地域の太平洋側及び糸魚川-静岡構造線断層帯の周辺地域などの確率が高い。



(モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示)

出典: 確率論的地震動予測地図(地震調査研究推進本部HP)

### ● 首都直下地震の被害想定

・ 地震発生確率: 今後30年間に約70%

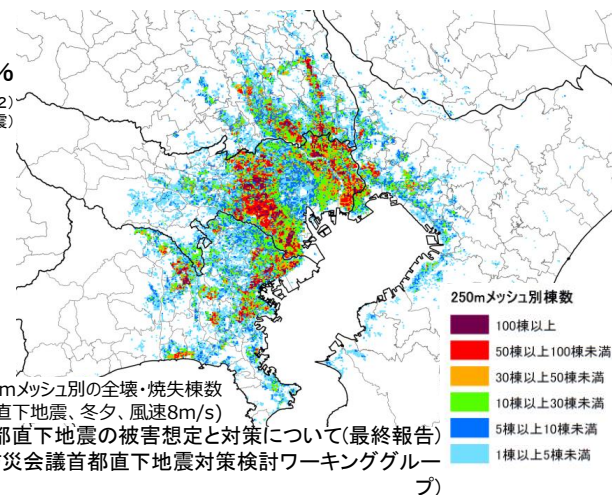
※文部科学省地震調査研究推進本部(R2)  
(相模トラフ沿いM7クラスの地震)

【都心南部直下地震】M7.3  
被害想定(最大値、未対策(現状))

- ・ 死者: 最大約2.3万人  
(冬・夕方に発生)
- ・ 全壊・焼失家屋: 最大約61万棟  
(冬・夕方に発生)

※相模トラフ沿いM7クラスの地震  
(文部科学省地震調査研究推進本部(R2))

250mメッシュ別の全壊・焼失棟数  
(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)  
出典: 首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)  
(平成25年12月.中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ)



### ● 南海トラフ巨大地震の被害想定

・ 地震発生確率: 今後30年間に約70~80%

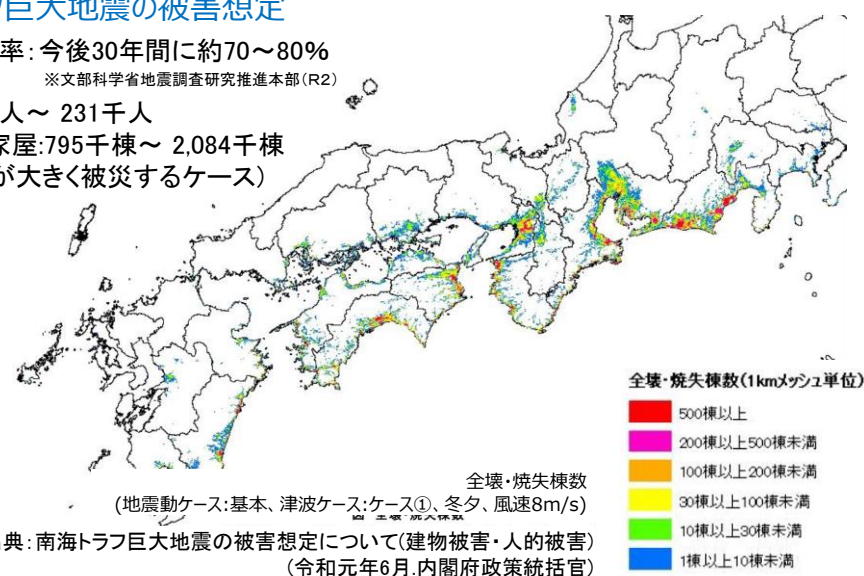
※文部科学省地震調査研究推進本部(R2)

- ・ 死者: 124千人~231千人
- ・ 全壊・焼失家屋: 795千棟~2,084千棟  
(東海地方が大きく被災するケース)

全壊・焼失棟数  
(地震動ケース: 基本、津波ケース: ケース①、冬夕、風速8m/s)

出典: 南海トラフ巨大地震の被害想定について(建物被害・人的被害)

(令和元年6月.内閣府政策統括官)





# 3. 自然災害のリスクとその対応

## ① 太平洋側で懸念される巨大災害のリスクと北陸圏の役割

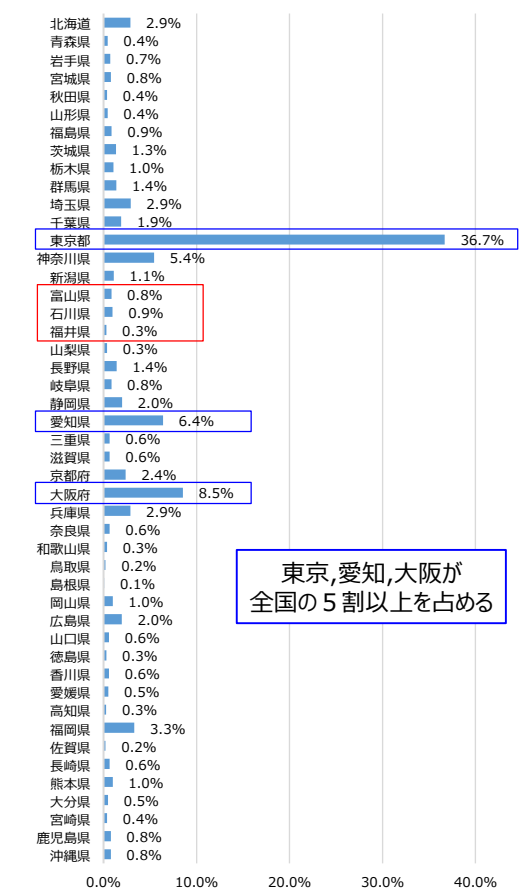
- 太平洋側での大規模災害発生時に北陸圏は、復旧支援の拠点や代替輸送ルートとして重要な役割を有する。
- 太平洋側の大都市圏では、多くの企業の中核が集中しており、大規模災害における経済活動への影響が懸念される。
- 北陸圏に進出する企業も存在しており、企業BCP(事業継続計画)の観点から日本海側が太平洋側のバックアップ機能を担うことが求められる。

### ● 太平洋側での大規模災害発生時の代替機能



太平洋側での災害発生の際には、北陸新幹線及び北陸自動車道が、東海道新幹線、東名高速道路の代替ルートとなることで、東京～大阪間の人の移動や物流が確保される。

### ● 都道府県別大規模本社数(本社従業員が300人以上)の割合



出典：平成26年経済センサス-基礎調査(総務省)

※全国の従業員規模300人以上の事業所のうち、本所・本社・本店機能をもつ全事業所を100とした際の、都道府県別事業所(本所・本社・本店)の割合

### ● 北陸圏に進出した企業

進出企業 国内有数のグループ企業や、外資系企業も進出を果たしており、北陸の魅力的な環境は、国内はもちろん海外からも高い評価を集めています。

1 (株)田中化学研究所  
Tanaka Chemical Corporation

2 小野薬品工業(株)  
ONO PHARMACEUTICAL

3 ニチコン NICHICON  
ニチコン製缶(株)富田工場

4 日本ガイシ NGK INSULATORS  
日本ガイシ(株)石川工場

5 横河電機 YOKOGAWA  
横河電機(株)金沢事業所

6 サンケン電気 SANKEN  
石川サンケン株式会社

7 日本ゼオン ZEON  
(株)オプテス高岡工場

8 KOKUSAI ELECTRIC  
(株)KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所

9 富士通 FUJITSU  
(株)富士通

10 富士ゼロックス FUJIXEROX  
富士ゼロックスマニファクチャリング(株)富山事業所

富山県 TOYAMA

石川県 ISHIKAWA

福井県 FUKUI

出典：CENTER OF JAPAN(北陸電力株式会社)

# 3. 自然災害のリスクとその対応

## ②北陸圏における自然災害のリスクと対応

- 一方、北陸圏においても急峻な地形や脆弱な地質、活断層の分布、冬期の風浪や降雪などから様々な自然災害のリスクを有し、過去から浸水害や土砂災害、地震災害、雪害など大きな災害も発生している。
- 北陸圏の安全・安心な暮らしを確保するとともに、他の圏域での巨大災害発生時におけるリスク軽減等の役割を果たすためにも、北陸圏のリスクに対するハード・ソフト一体となった防災、減災、国土強靱化対策の一層の推進が重要である。

### ●北陸圏における近年の主な災害

年月日	災害名	主な被災箇所	発生要因	主な被害状況
H16.7.18	福井豪雨	足羽川	梅雨前線	死者4名、行方不明1名、負傷者19名、全壊57棟、半壊138棟
H17.11~H18.2	平成18年豪雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者24名、負傷者288名、住家全壊2棟、半壊4棟
H19.3.25	平成19年能登半島地震	穴水町、輪島市、七尾市	地震(最大震度6強)	死者1名、重軽傷356名、住家全壊686棟、半壊1,740棟
H20.2.24	下新川海岸高波災害	黒部市、射水市、朝日町、入善町	冬期波浪(寄り周り波)	死者2名、負傷者16名、住宅全壊4棟、半壊7棟
H20.7.28	前線豪雨(富山・石川)	石川県浅野川、富山県小矢部川	前線	全壊家屋1棟、半壊家屋2棟
H25.7.29	前線豪雨	石川県梯川	梅雨前線	床上浸水1棟、床下浸水28棟
H29.1.16	南砺市における土砂災害	南砺市利賀村	土砂崩落	全壊2棟
H30.2	2月4日からの大雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者7名、負傷者158名、住家全壊1棟、半壊5棟
R3.1	1月7日からの大雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者11名、負傷者183名、住家全壊1棟、半壊1棟

出典：北陸地方整備局資料,災害情報(内閣府)より作成



福井豪雨(H16)



平成18年豪雪(H18)



能登半島地震(H19)



下新川海岸高波災害(H20)



石川県金沢市(浅野川)  
前線豪雨(H20)



石川県小松市(梯川)

前線豪雨(H25)



南砺市における土砂災害(H29)



国道8号 加賀市熊坂

2月4日からの大雪(H30)



能越道 高岡市(高岡北IC~高岡IC)

1月7日からの大雪(R3)

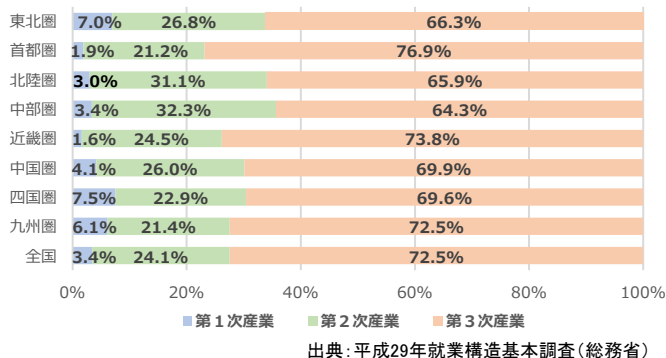
### (3) 自然災害のリスクとその対応

- 太平洋側で懸念される大規模災害に対して、日本海側がバックアップ機能を担うなど、国土全体で防災・減災に取り組むことが求められる。
- 北陸圏の安全・安心な暮らしを確保するため、自然災害のリスクに対するハード・ソフト一体となった防災・減災対策の一層の推進が重要である。

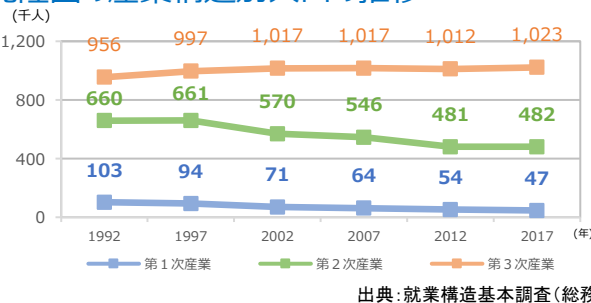
# 4. 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- 北陸圏では農業従事者に占める高齢者の割合が高く、今後、一次産業の従事者は加速的に減少していく可能性がある。
- 耕作放棄地の推移をみると、3県ともに増加傾向にあったが、石川県は近年若干減少している。

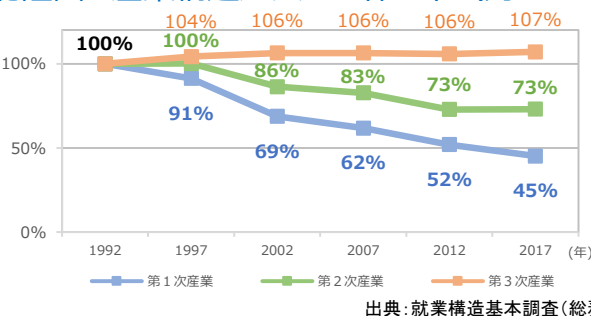
## ● 産業構造別人口の割合（圏域別）



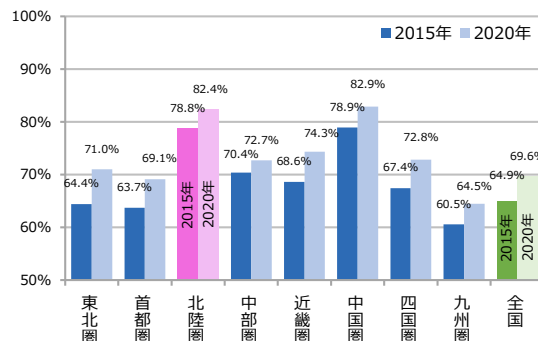
## ● 北陸圏の産業構造別人口の推移



## ● 北陸圏の産業構造別人口の伸び率（対1992年）

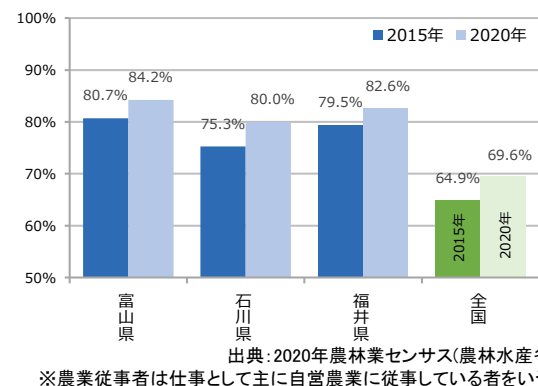


## ● 農業従事者に占める65歳以上人口の割合（圏域別）



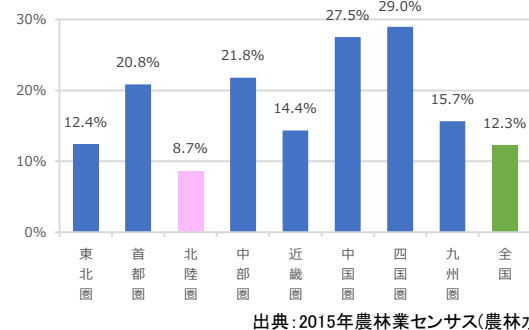
※農業従事者は仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
出典：2020年農林業センサス（農林水産省）

## ● 農業従事者に占める65歳以上人口の割合（県別）

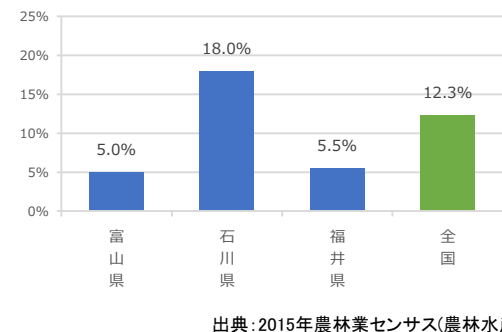


※農業従事者は仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

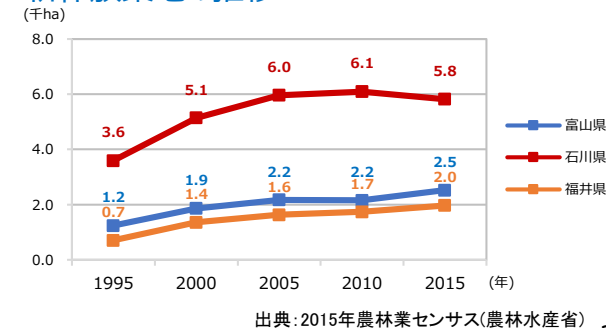
## ● 経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合（圏域別）



## ● 経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合（県別）



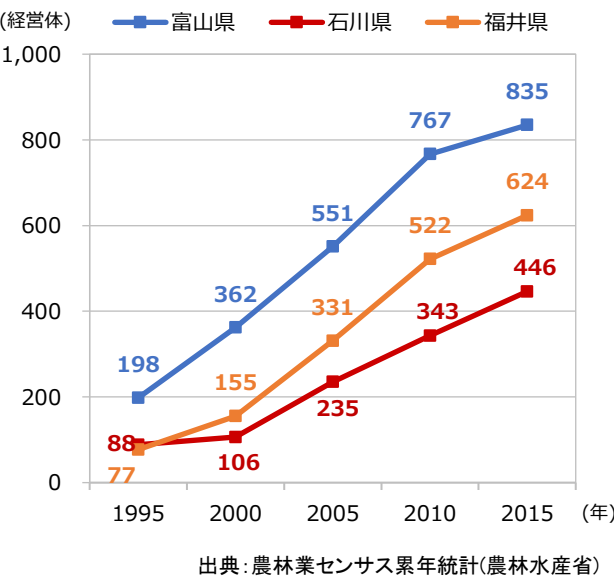
## ● 耕作放棄地の推移



# 4. 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- ・ 高齢化や担い手不足の進行により、また生産性向上を図るため、農業生産を行う組織経営体は増加傾向にある。
- ・ さらなる生産性の向上や労働負荷軽減のため、最新のICT技術等を用いて機械化、省力化を図る「スマート農業」の導入が進められており、第一次産業の担い手確保に寄与するものと期待されている。

## ● 農業生産等を行う組織経営体



※農業生産等を行う組織経営体とは、10a以上の経営耕地を有するか、あるいは経営耕地面積がこの規定に達しないが全くないもので、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上であった農業経営体のうち、世帯(農家)以外のものをいう。

## ● スマート農業の取組み事例

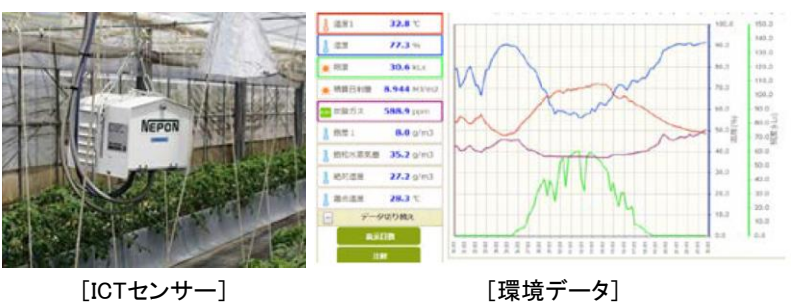
- ・ スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業
- 大規模水田作の大区画ほ場での超省力作業体系の技術実証 (富山県射水市)
  - ・ 大区画ほ場における水稻等の生産性の向上と、構成員の高齢化に対応した作業の軽労化のため、無人トラクタや、自動水管理システムを導入した取組みを実施

耕起・整地	田植え	水管理	収穫
無人トラクタによる作業時間の短縮	直進キープ・可変施肥田植機による労力軽減と増収、良食味米生産	自動水管理システムによる労力節減	収量コンバインによる産米データ把握と収量・品質向上

出典：スマート農業実証プロジェクト令和元年度採択地区(農林水産省北陸農政局)より作成

## ■ 環境制御技術の導入によるトマトの収量向上 (石川県小松市)

- ・ 若手生産者の栽培技術向上のため、環境センサーを活用した施設内環境の見える化の取組みを実施



## ■ 農薬散布用ドローンの導入による適期防除と作業時間の短縮 (福井県越前町)

- ・ 水稻の航空防除の負担軽減のため、農薬散布用ドローンを導入



出典：北陸地域における農業新技術活用事例(令和元年度)(農林水産省北陸農政局)

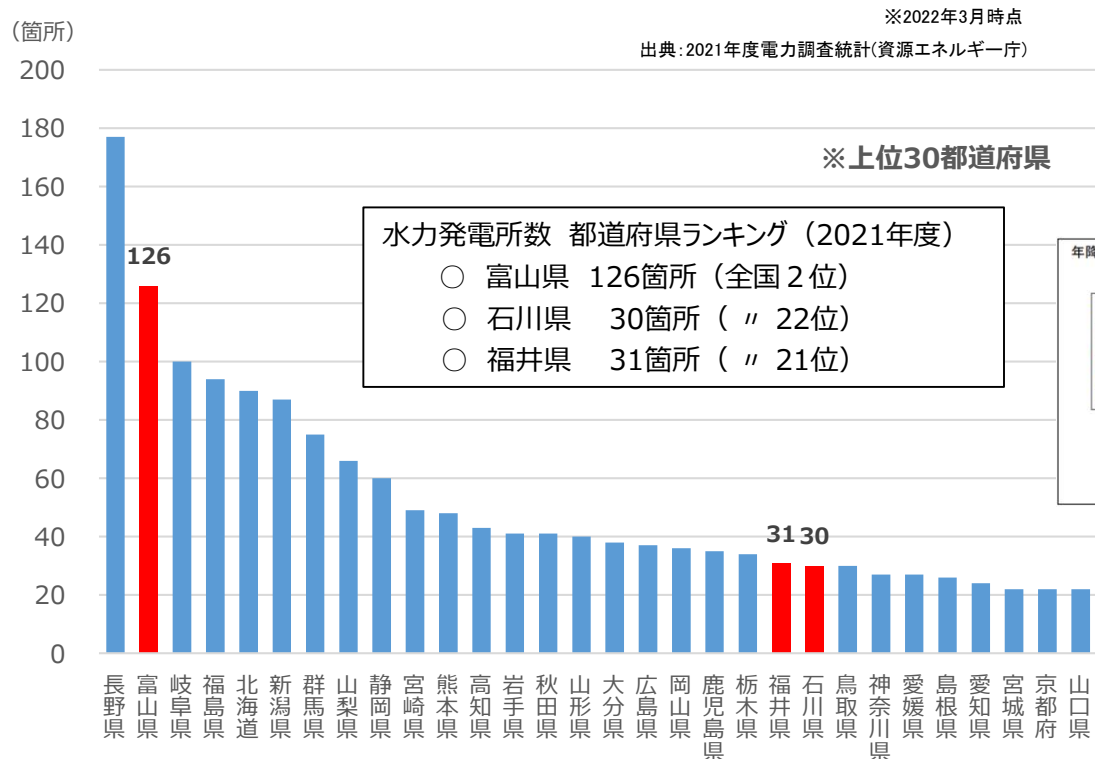
## (4) 食料の安定供給と 豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- 北陸圏では第一次産業の就業者が減少しており、高齢化も進んでいることから、スマート農業の導入等の担い手確保の取組みが求められている。

# 5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

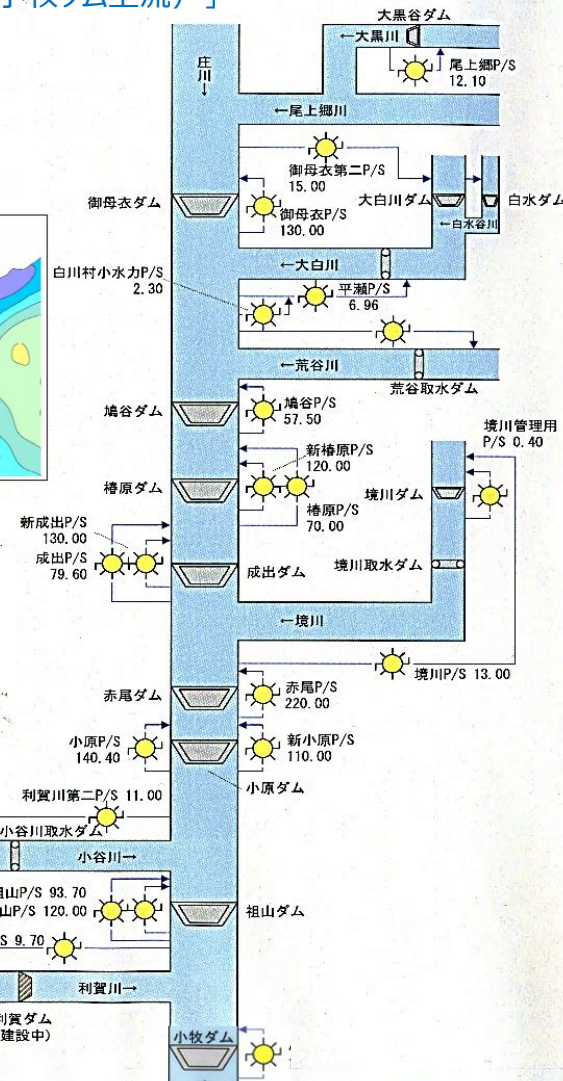
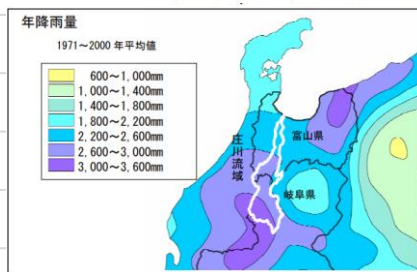
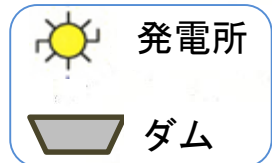
- 黒部川や神通川、庄川、手取川、九頭竜川などの大川は急峻な山々に源を発し、年間降水量も多いことから水資源が豊富で、古くから発電や農業用水等、高度な水利用が行われており、現在も、新たな水力発電所建設が進められている。

## ●水力発電所数（都道府県）



## ●大川における水利用の例

【庄川水利用模式図（小牧ダム上流）】



## ●水力発電所の新設（北陸電力鶴来古町発電所 手取川 石川県白山市）



北陸電力 鶴来古町発電所の概要

- 発電電力量 約460万kWh/年  
(一般家庭約1,470世帯の年間使用量に相当)
- 発電方式 水力(水路式)
- CO<sub>2</sub>削減量 約2,040t-CO<sub>2</sub>/年
- 運転開始時期 2025年4月

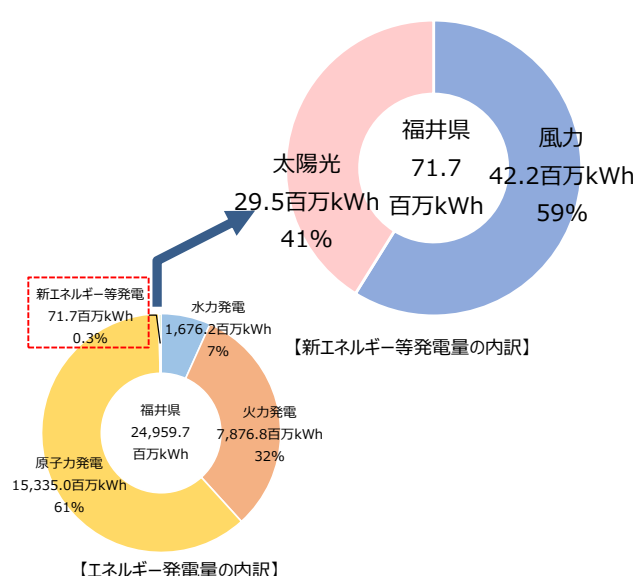
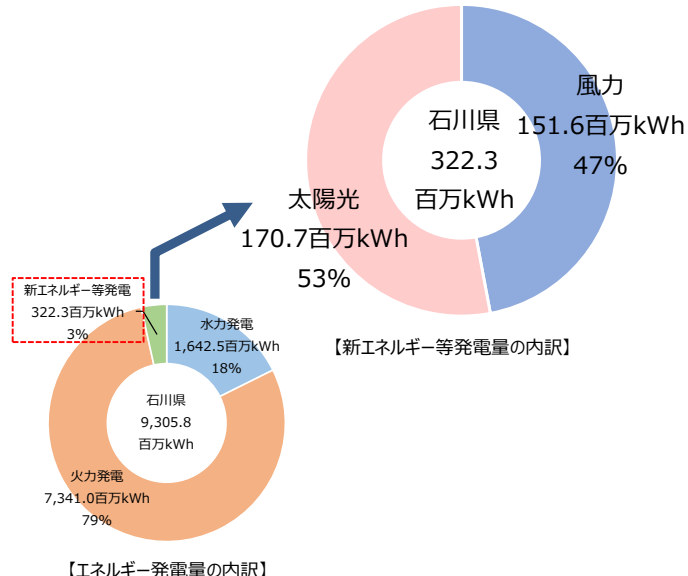
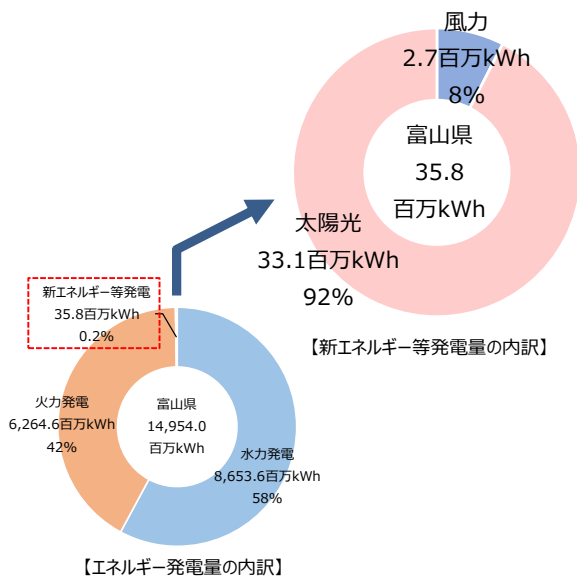
出典：石川県白山市における水力発電所(鶴来古町発電所)の新設について (北陸電力(株)ニュースリリース)

出典：庄川水系河川整備計画

# 5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

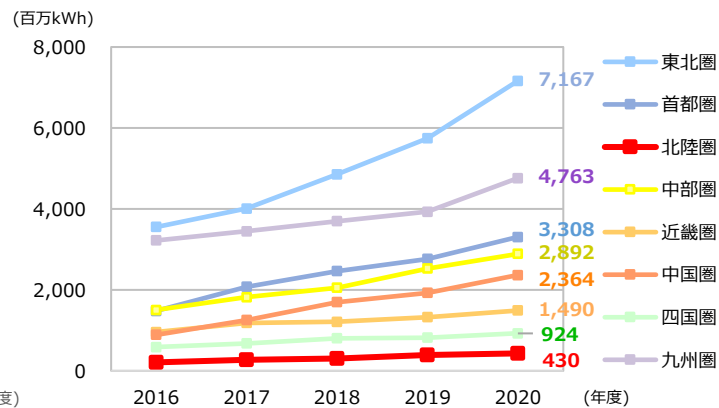
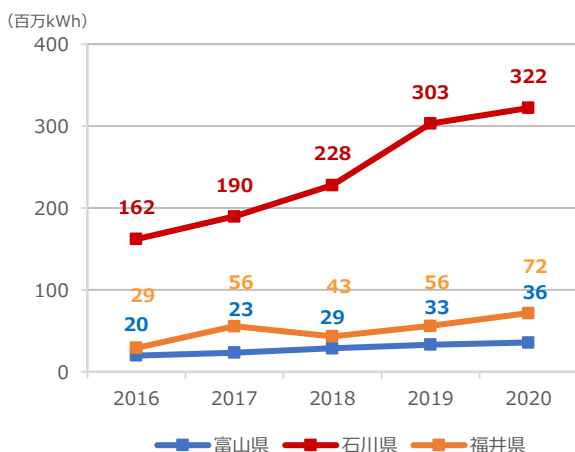
- 新エネルギー発電は、発電量全体に占める割合は少ないものの、太陽光発電などの導入が進められ、新エネルギー発電電力量は増加傾向にある。

## ● 県別発電実績（2020年度）



出典：電力調査統計.2020年度(資源エネルギー庁)

## ● 新エネルギー発電電力量の推移（北陸圏・各圏域）



※新エネルギー発電とは、風力、太陽光、地熱による発電をいう。  
出典：電力調査統計(資源エネルギー庁)

## ● 洋上風力発電所の計画

(参考) 銚子沖洋上風力発電所

出典：東京電力ホールディングス(株)HP

入善町沖洋上風力プロジェクト  
[(株)ウェンティ・ジャパン]

(仮称) 福井県あわら洋上風力発電事業 [電源開発(株)]

(仮称) あわら沖洋上風力発電事業 [中部電力(株)、北陸電力(株)、(株)OSCF]

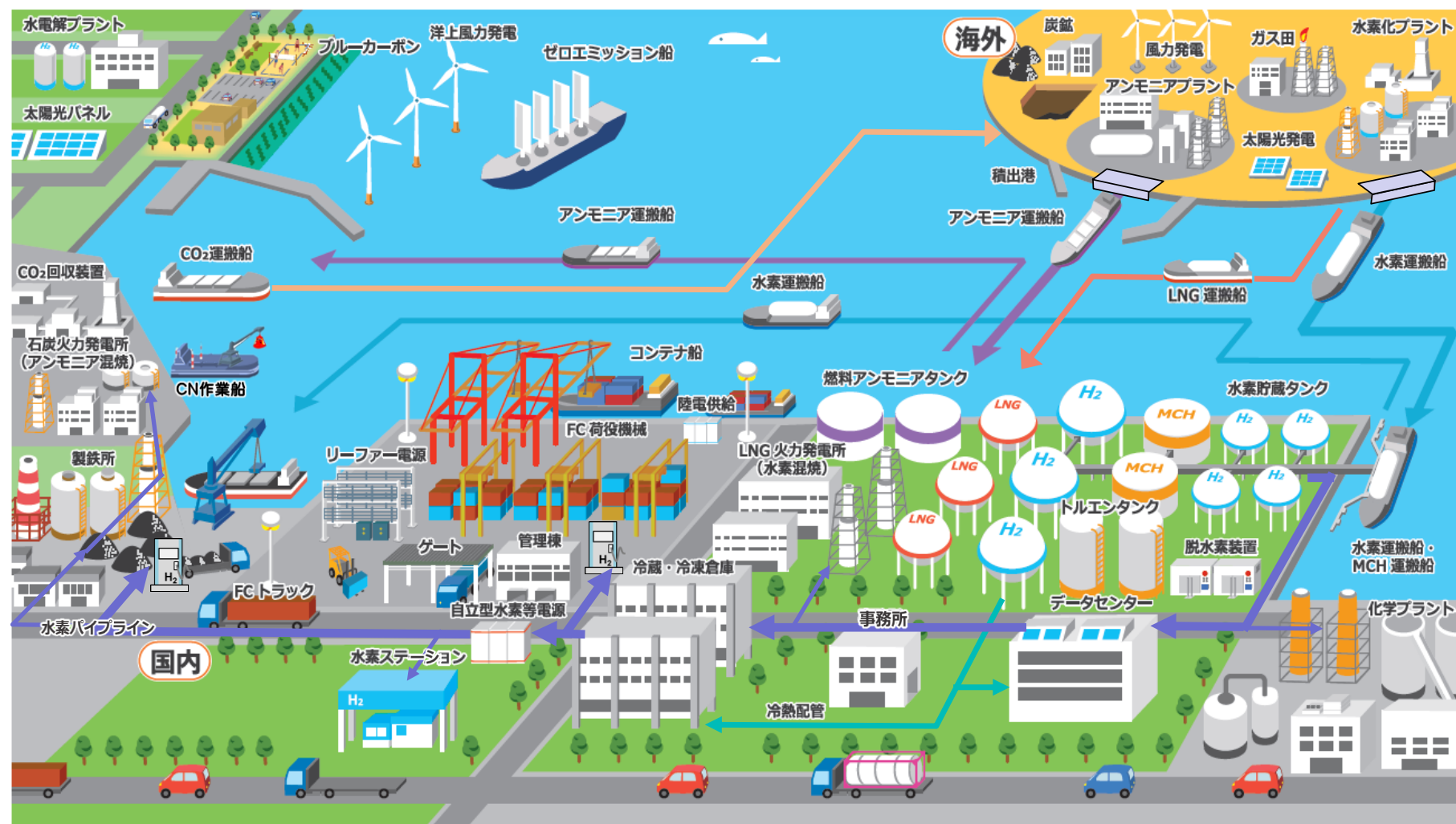


# 5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

- 港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現への貢献を図る取組みが進められている。

## ● 港のカーボンニュートラルポート構想

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ



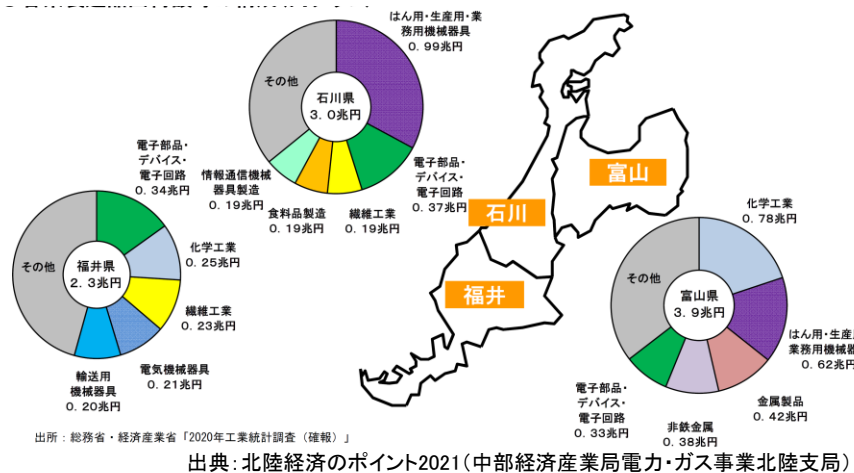
## (5) 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

- 再生可能エネルギーへの転換やカーボンニュートラルポートの形成など、脱炭素社会の実現にむけた取組み推進が求められる。

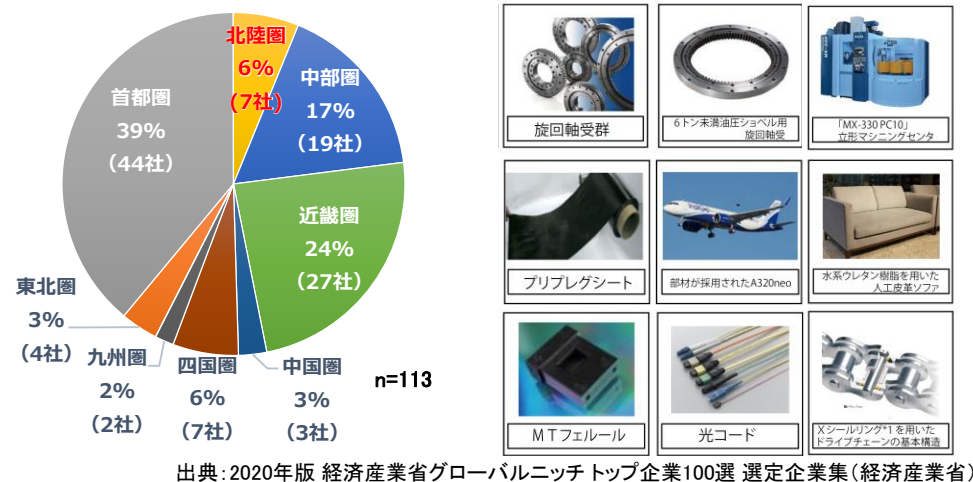
# 6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 製造品出荷額等の構成を比較すると、富山県は「化学工業」、石川県では「はん用・生産用・業務用機械器具」、福井県では「電子部品・デバイス・電子回路」が上位を占めており、地域の特徴となっている。また、全国1位の製造品としては、富山県は「アルミ製サッシ」、石川県では「嵩高加工系」や「金属はく」、福井県では「ニット」や「眼鏡部品」など、それぞれ地域経済を牽引している。
- さらには世界ニッチトップ企業も多く存在し、比較的狭い範囲にこれらの特徴ある企業が集積するうえ、伝統工芸品を育むものづくり文化も継承されている。
- 不安定化する国際情勢を踏まえ、サプライチェーンの国内回帰の機運が高まる中、北陸圏はその受け皿としてのポテンシャルが高いと思われ、企業・工場の積極的な誘致や優秀な人材の確保・雇用促進等の取組みが期待される。

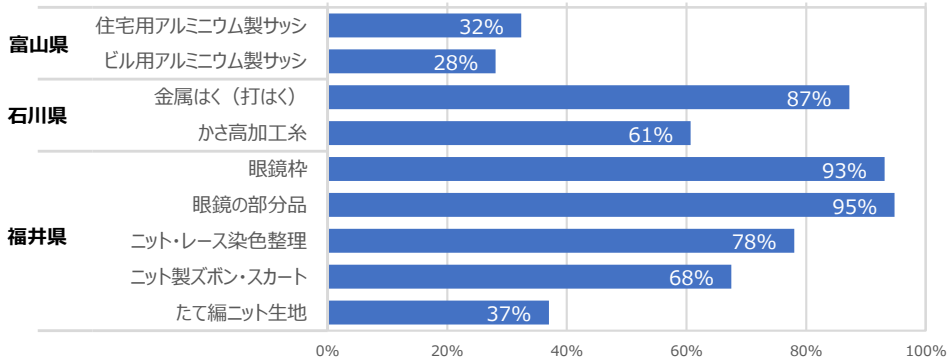
## ●北陸3県の製造品出荷額等の構成



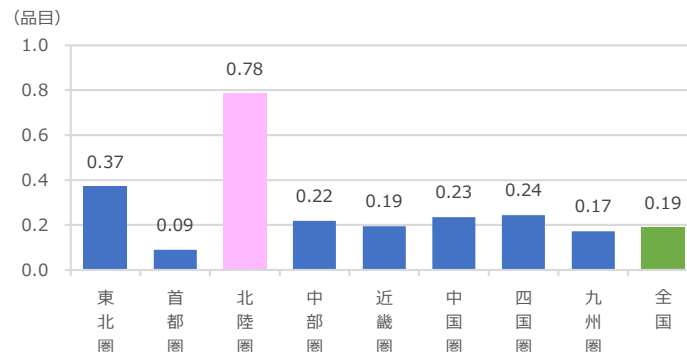
## ●グローバルニッチトップ企業100選に選ばれた北陸圏の企業



## ●北陸3県の製造品出荷額が全国1位の製造品（全国に占める割合）



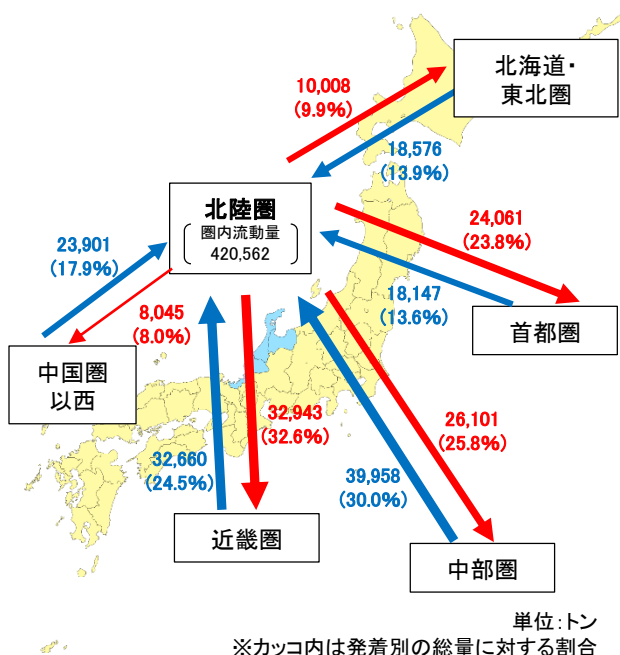
## ●人口10万人あたり伝統的工芸品指定品目数



# 6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 北陸圏と他の圏域間の物流量を見ると、中部圏、近畿圏との流動量が比較的多い。また、近畿圏以外の圏域については、出入りの量に差が生じていることも特徴的である。
- 伏木富山、金沢、敦賀の3港のコンテナ取扱量の推移を見ると、新型コロナウイルス感染拡大前までは堅調に伸びてきていた。
- 国際物流をみると、各港毎に輸入・輸出の相手国の割合に大きな差が現れている。
- 地域産業の物流を支えるためには、目的地や輸送方法等の様々なニーズに応じ、道路や鉄道、港湾、空港についての整備（アクセスも含む）が重要と思われる。

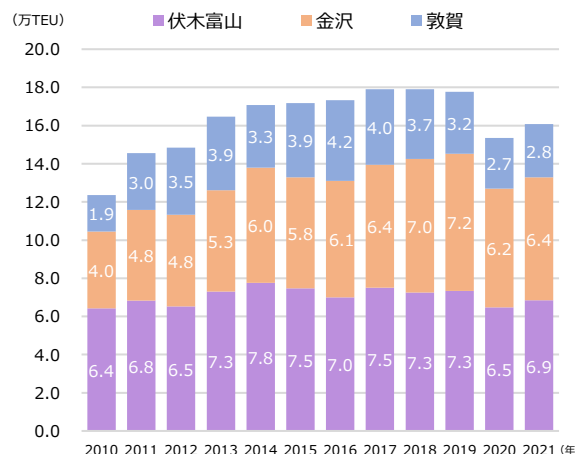
## ● 圏域間流動（貨物全品目）



- ※1. 貨物の出発点(貨物の出荷産業や出発地)から到着点(荷受人の産業、届先地)までを一区切りの流動として捉えている。
- ※2. なお、調査対象を貨物の発生箇所である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所としている。

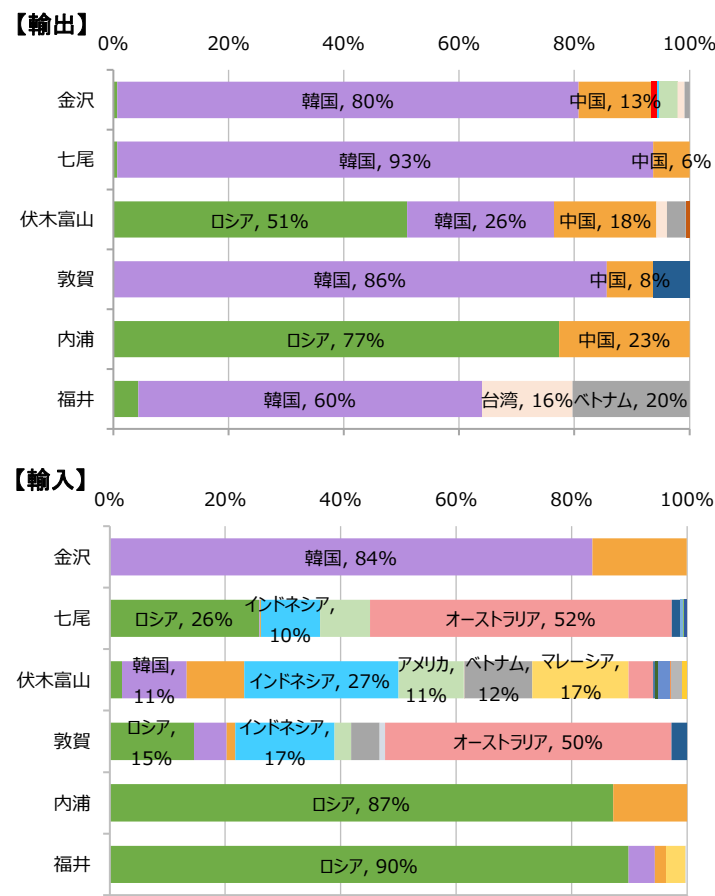
出典:平成27年度貨物純流動調査  
都道府県間流動量(品別)ー重量ー  
(国土交通省)

## ● 北陸圏3港におけるコンテナ取扱量の推移



出典:港湾統計(国土交通省)

## ● 北陸圏内の港湾の主な輸出入先



出典:令和2年港湾統計(国土交通省)

# 6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 富山県、石川県、福井県では、地域産業活性化・競争力向上を目指し、DX推進や企業の新たなビジネス創出等に向けた様々な取り組みが行われている。

## ●【富山県】DX・働き方改革推進 アクションプラン

・2021年11月に「DX・働き方改革推進基本方針及びアクションプラン2021」を策定し、「産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト」や、「DXIによる関係人口創出・拡大プロジェクト」等に取り組んでいる。

[産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト]

県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携が進展



県IoT推進コンソ会員企業のIoT導入率  
(R2)36%→(R5目標)44%



[DXIによる関係人口創出・拡大プロジェクト]

デジタルマーケティングを活用し、関係人口を創出・拡大

デジタルでの観光情報入手割合  
(R2)26.8%→(R5目標)40%



出典:DX・働き方改革推進基本方針及びアクションプラン2021の概要について(富山県)

## ●【石川県】NTTドコモの連携協定締結

・2022年2月に石川県と株式会社NTTドコモが、相互に連携し、石川県のデジタル化を推進することにより、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ることを目的とした「石川県のデジタル化の推進に関する連携協定」を締結した。

[石川県のデジタル化の推進に関する連携協定]

- (1) 県内のデジタル化の推進に向けた5Gの普及促進に関すること
- (2) 5Gを活用した地域産業の創出に関すること
- (3) デジタルデバйд対策に関すること
- (4) その他、デジタル化の推進に関すること



出典:石川県と株式会社NTTドコモとの石川県のデジタル化の推進に関する連携協定(石川県HP)

## ●【福井県】福井県民衛星プロジェクト

・産学官金が連携して、ハードウェア、ソフトウェア、人材育成、インフラ等、様々な面で宇宙産業の拠点化を目指している。

[福井県民衛星「すいせん」]



[福井大学との超小型人工衛星の研究等に関する覚書締結]



出典:県民衛星プロジェクト紹介資料(福井県)

## ●【福井県】福井発のスタートアップ育成

・成長の牽引役として期待されるスタートアップについて、学生や若者が起業にチャレンジできる支援策の充実に取り組んでいる。



出典:令和4年度主要政策(福井県)

## (6) 地域産業の活性化と競争力の向上

- 地域産業の活性化、競争力の向上のため、サプライチェーンの国内回帰も見据えて、企業・工場の誘致や優秀な人材の確保・雇用促進等の取組みが期待される。
- 地域産業の物流を支えるため、道路や鉄道、港湾・空港など、ニーズに応じた交通ネットワークの整備が重要である。

# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸圏では、立山黒部アルペンルートなど雄大なスケールの自然景観を求めて内外から多くの観光客が訪れている。



出典: ほっと石川旅ねっと

出典: 昇龍道プロジェクトHP



白米千枚田



雨晴海岸

出典: 昇龍道プロジェクトHP



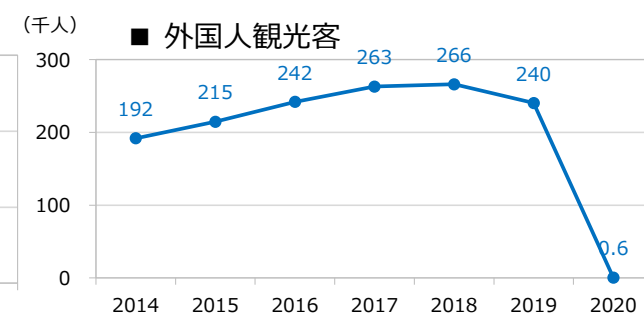
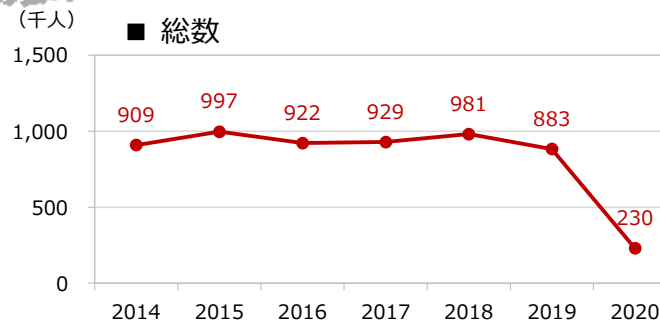
出典: 昇龍道プロジェクトHP



出典: 昇龍道プロジェクトHP



● 主要観光地の観光入込客数 : 立山黒部アルペンルート (富山県)



出典: 富山県観光客入込数(推計)

(富山県観光・地域振興局観光課、(公社)とやま観光推進機構)

# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

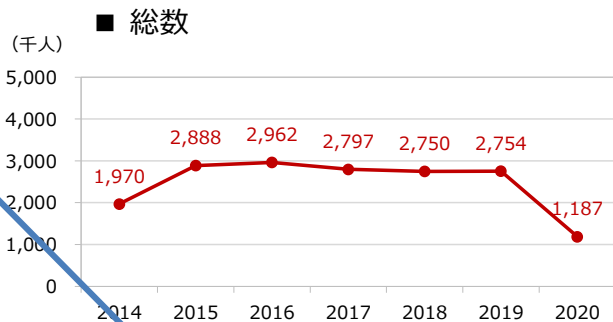
- 北陸で育まれた歴史や文化、風土に触れるスポット等の人気も高い。



兼六園

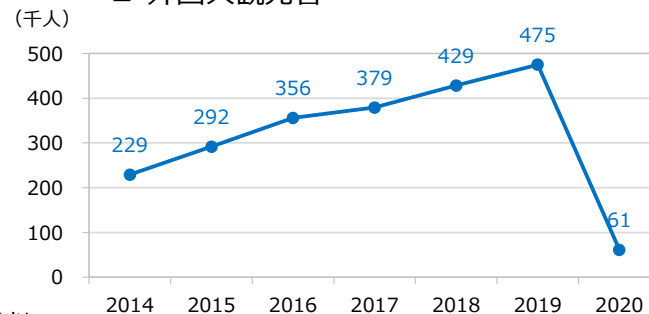
出典: 昇龍道プロジェクトHP

## ● 主要観光地の観光入込客数 : 兼六園 (石川県)



出典: 統計からみた石川県の観光 (石川県観光戦略推進部)

## ■ 外国人観光客



出典: ほっと石川旅ねっと



越中おわら風の盆

出典: 富山市観光公式サイト「TOYAMA NET」



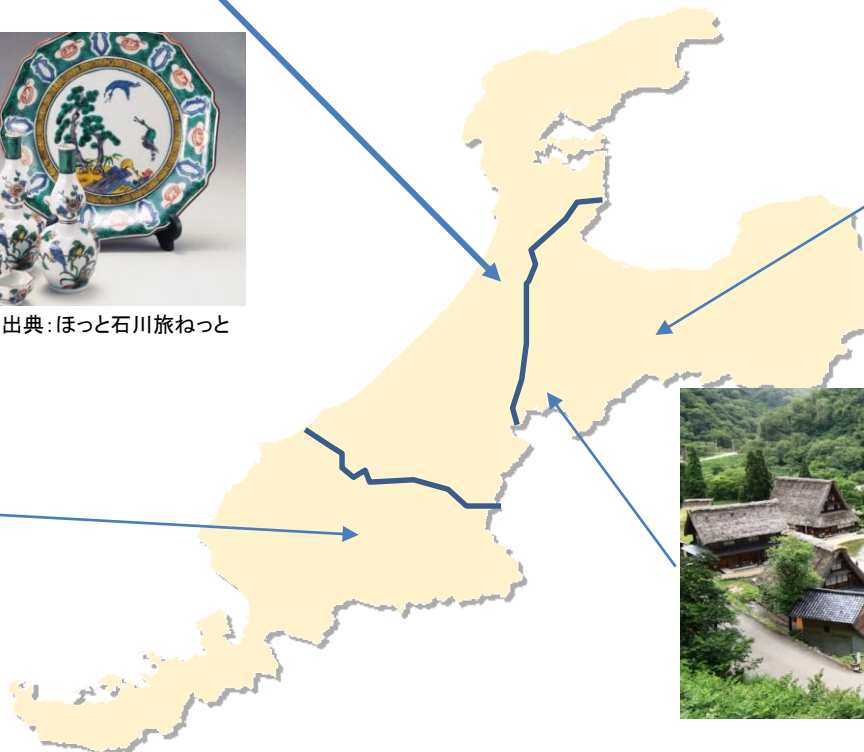
永平寺

出典: 昇龍道プロジェクトHP



五箇山

出典: 昇龍道プロジェクトHP





# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸主要温泉地の宿泊状況をみると、2015年は各温泉で前年を上回っており、北陸新幹線の開業(2015年3月)効果がうかがえるが、2020年は新型コロナの影響により大きく減少している。

## ●北陸主要温泉地宿泊状況

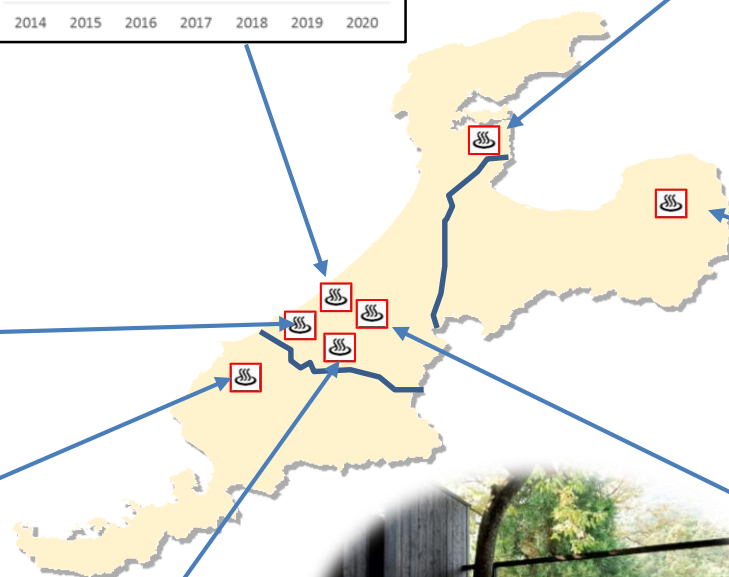
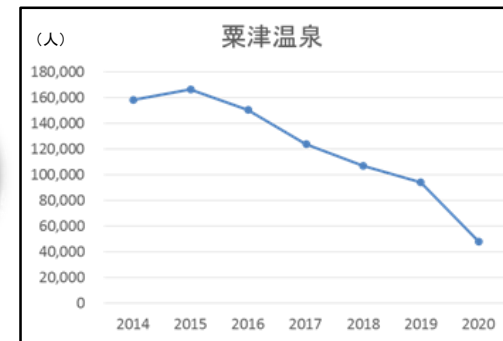
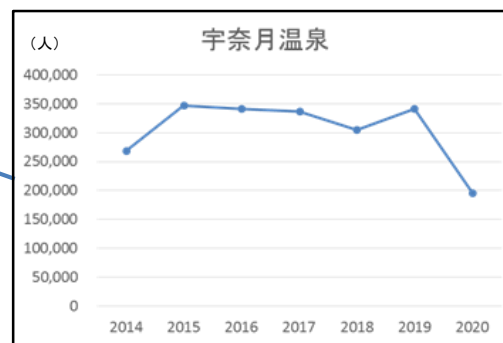
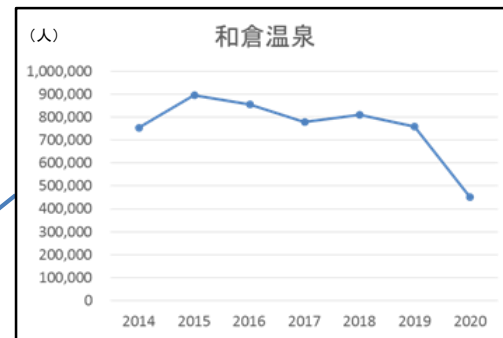
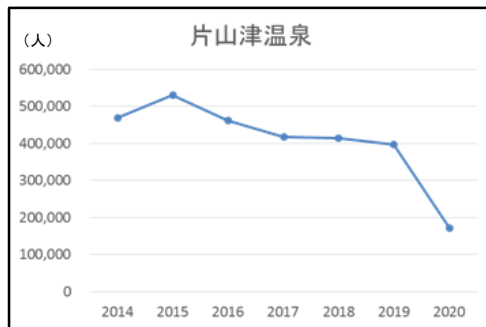
出典:北陸観光協会

※暦年



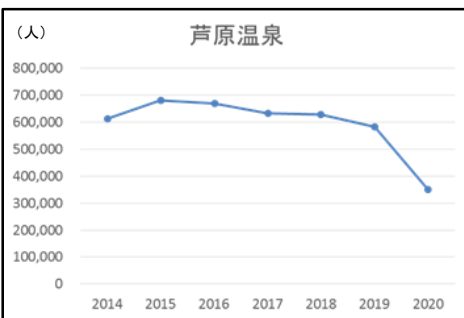
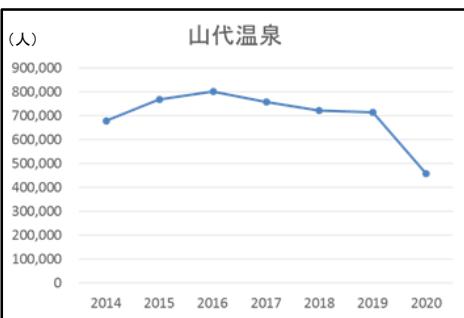
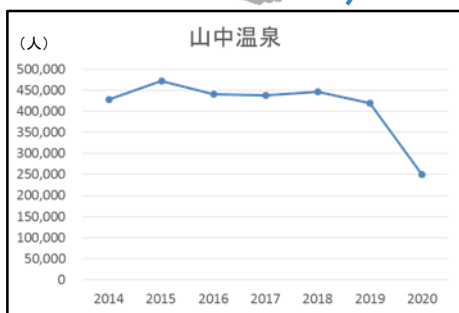
山代温泉

出典:ほっと石川旅ねっと



山中温泉

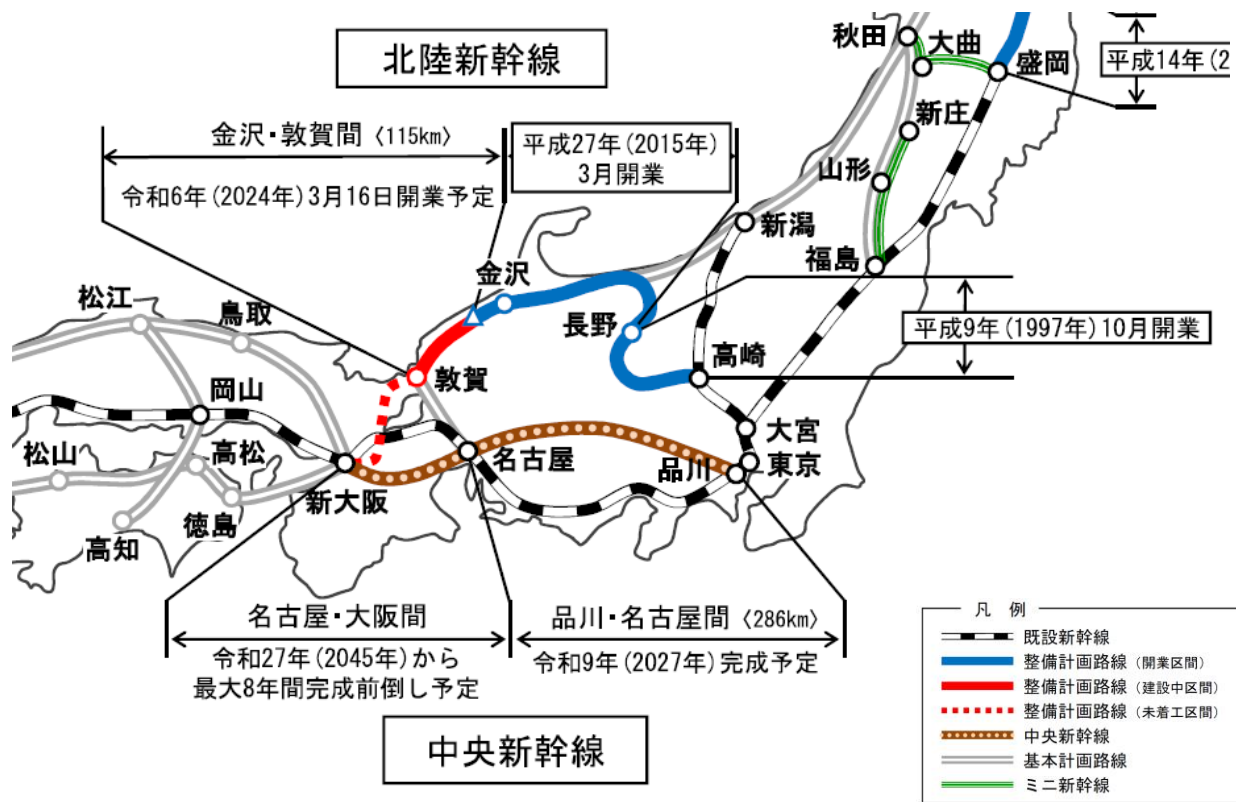
出典:ほっと石川旅ねっと



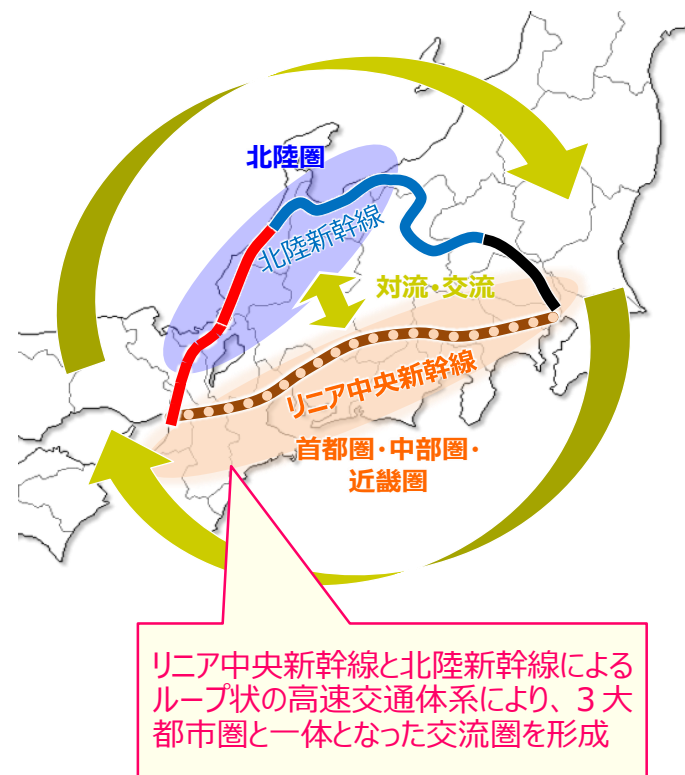
# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- ・ 近く北陸新幹線の敦賀延伸開業、リニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業が見込まれており、観光関連産業をはじめとする直接的な効果のほか、交流・関係人口の拡大による北陸圏の地域活性化等を含めた様々な効果発現が待ち望まれている。
- ・ 将来的にはそれぞれ大阪までの延伸開業によりループ状の高速交通体系が形成されることで、北陸圏と新たな3大都市圏[スーパーメガリージョン]が一体となり、ひとつの交流圏としてさらなる魅力向上が期待される。

## ●北陸新幹線、リニア中央新幹線の整備



## ■ リニア中央新幹線、北陸新幹線開業による新たな効果発現のイメージ



# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- ・ 平成30年11月に石川県と横浜市がクルーズ連携協定を締結した。寄港回数増加を狙う金沢港と、ラグジュアリー船の寄港増加を狙う横浜港の考えが一致したもの。
- ・ 令和元年9月28日に金沢港に寄港した「セレブリティ・ミレニアム」の横浜港発着日本一周クルーズにおいて、第一弾となるレール&クルーズのツアー商品が実施された。ツアーに申し込むと北陸新幹線の運賃が無料になる企画を共同で開発。
- ・ 令和4年3月、石川県と神戸市は、金沢港と神戸港を発着するクルーズ船航路の振興に向けた連携協定を締結した。

## 横浜市とのクルーズ連携協定の締結

令和元年セレブリティ・ミレニアム  
横浜港発着クルーズ

レール&クルーズ利用時（石川県民）  
金沢（北陸新幹線）→〈9/22発〉横浜港  
－広島港－北九州港－釜山港－舞鶴港－  
〈9/28着〉【金沢港】

レール&クルーズ利用時（横浜市民）  
〈9/22発〉横浜港－広島港－北九州港－  
釜山港－舞鶴港－〈9/28着〉【金沢港】  
→（北陸新幹線）横浜



**特徴**  
対象：石川県民および横浜市民  
行程：11日間のクルーズのうち、金沢で下車することで  
7日間のクルーズとなる  
定員：石川県民50名、横浜市民50名



金沢港と横浜港の連携協定締結式（提供：石川県）

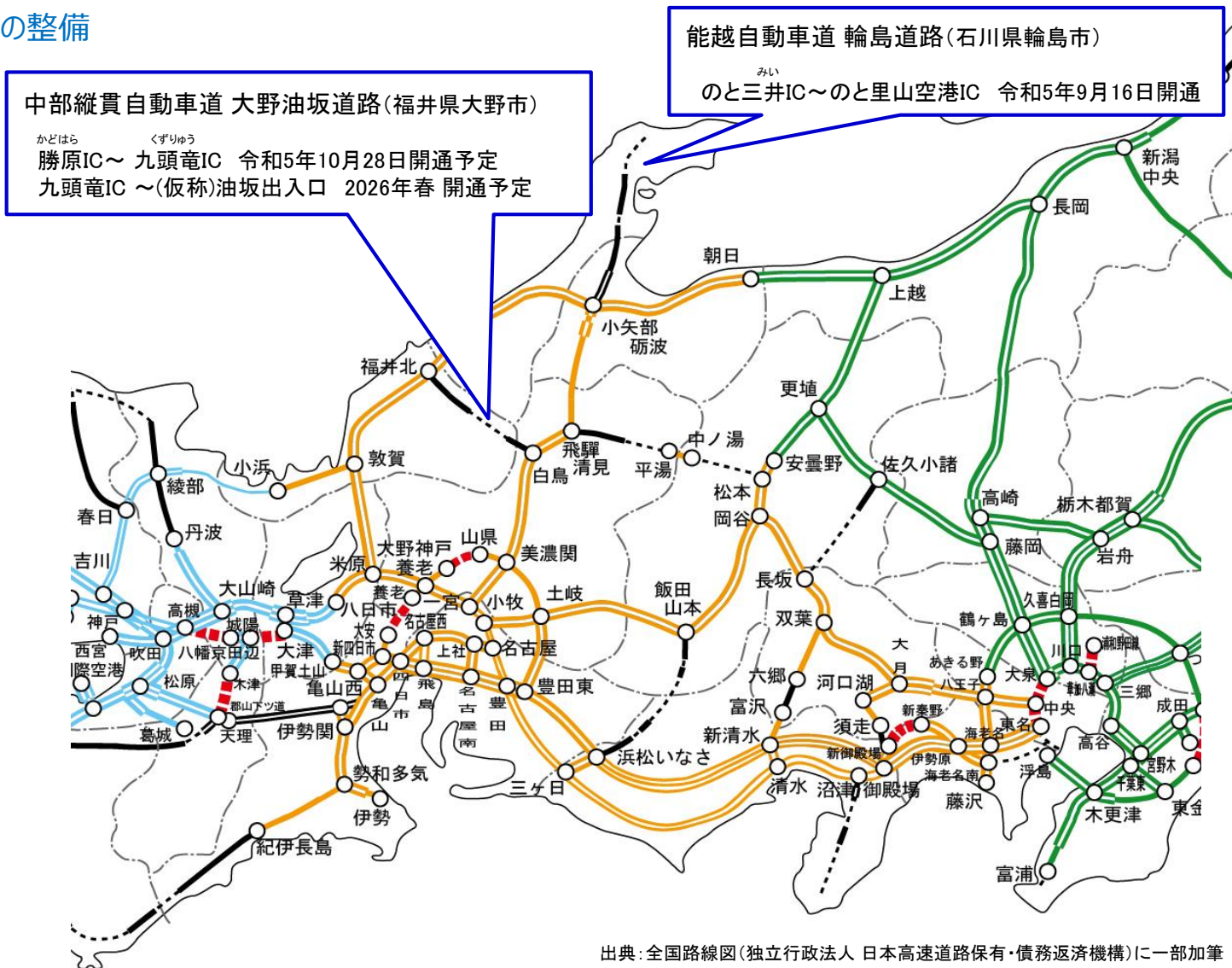


セレブリティ・ミレニアム（総トン数：90,963トン、定員：2,158名）

# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸圏と東北圏・近畿圏とを東西につなぐ北陸自動車道に加えて、福井県と岐阜県をつなぐ中部縦貫自動車道の整備や富山県と岐阜県をつなぐ東海北陸自動車道4車線化整備など、中部圏との縦の軸の構築が期待される。
- 石川県能登地域では、輪島市に向けて能越自動車道の延伸整備が進められている。

## ●高規格道路網の整備



凡 例	
東日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	
中日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	
西日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	
本州四国連絡高速道路株式会社 供用済区間	
6車線 4車線 2車線	
その他の道路 供用済区間	
4車線 2車線	
----	事業中・調査中区間

令和4年5月1日現在  
 事業中のIC・JCT名は仮称

出典: 全国路線図(独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構)に一部加筆

# 7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 訪日外国人旅行者の誘致に向けて、北陸圏と中部圏の官民連携による「昇龍道プロジェクト」を展開しており、多言語に対応した外国人案内所やwi-fi環境等、外国人観光客のニーズに対応したサービスなどを提供している。

## ●外国人観光客受け入れ拡大「昇龍道プロジェクト」の取組み

- 東海北陸自動車道や北陸新幹線の開業を契機として、中国、台湾、香港等を始めた訪日外国人旅行者の誘致に向けて、中部・北陸地方の広域的な官民連携によるPR活動として「昇龍道プロジェクト」を展開。
- 能登半島の形が龍の頭の形に似ており、龍が昇っていく様子を思い起こさせることから、地域の観光エリアを「昇龍道」と名付けPRしている。



## WI-FI環境の整備 ポータルサイトの多言語化

昇龍道9県の道の駅数 264 駅 (全国1,180 駅)

- 「道の駅」無料公衆無線LANを、統一の呼称「道の駅SPOT」として整備し、共通のSSIDを設定
- 「道の駅SPOT」で自動接続するポータルサイトに「昇龍道」のバナー設置し、「昇龍道」サイトにリンク

出典: 昇龍道プロジェクト推進協議会(第12回)資料

## (7) 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の 魅力の向上

- 北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の開業、高規格道路の開通等を活かして、北陸圏のさらなる魅力向上の取組みが求められる。
- 地域活性化のため、田舎暮らし体験やバーチャル市民制度等による交流・関係人口拡大の取組みが重要である。

# 第1回有識者懇談会の意見の反映(SWOT分析)

	プラス面	マイナス面
内部環境	<p>■ <b>強み (Strength)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て環境が充実、学力が高い</li> <li>○ 都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる居住環境</li> <li>○ 豊かな自然、豊富な水</li> <li>○ 歴史・伝統文化、食文化、雪国の文化</li> <li>○ 特徴あるものづくり産業、最先端技術を活かした世界ニッチトップ企業の集積</li> <li>○ 高い再生可能エネルギー導入ポテンシャル</li> <li>○ 三大都市圏と等距離の地理的条件</li> <li>○ 太平洋側のバックアップ機能</li> </ul>	<p>■ <b>弱み (Weakness)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国平均より進む人口減少、少子高齢化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の圏外流出(特に女性の圏外流出)が多い</li> <li>・地方は人の移動が少なく、価値観が固定されやすい</li> <li>・医療・インフラの維持が困難、防災・福祉の地域力低下</li> <li>・農業従事者の減少と耕作放棄地の増加</li> </ul> </li> <li>○ 若者や女性にとって魅力的な仕事、働く場所が少ない <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三次産業の種類が少ない、希望職種が少ない</li> </ul> </li> <li>○ 風水害や土砂災害、豪雪等の厳しい自然環境</li> </ul>
外部環境	<p>■ <b>機会 (Opportunity)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ デジタル技術の進展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの普及、スマート農林水産業など</li> </ul> </li> <li>○ 北陸新幹線の敦賀延伸 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸ではほぼ全ての地域生活圏で新幹線駅を持つこととなる</li> </ul> </li> <li>○ リニア中央新幹線(品川-名古屋間開業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・三大都市圏が一体化した新たな交流圏の形成</li> </ul> </li> <li>○ 太平洋側での巨大な災害リスクへの対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震、首都直下型地震など</li> </ul> </li> <li>○ カーボンニュートラル <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度に温室効果ガスを46%削減(2013年度比)</li> <li>・2050年までにカーボンニュートラルを実現</li> </ul> </li> <li>○ SDGsが求める幅広い社会的要請</li> </ul>	<p>■ <b>脅威 (Threat)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然災害の激甚化・気候危機 <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水、土砂災害などの近年の激甚化・頻発化</li> <li>・ハード面の災害対策(適応策)の遅れ、限界</li> </ul> </li> <li>○ 地震災害リスク <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸の活断層が動く可能性など</li> </ul> </li> </ul>

# 第1回有識者懇談会の意見の反映(SWOT分析)

## ■ 有識者懇談会からの意見の反映

強み

×

機会



「強み」で「機会(チャンス)」を活かす取組みへ

強み

×

脅威



「強み」で「脅威」を克服する取組みへ

弱み

×

機会

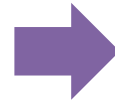


「弱み」を克服する「機会(チャンス)」と捉えた取組みへ

弱み

×

脅威



「弱み」を改善して最悪の事態を招かない取組みへ



# 「若者の圏外流出」分科会からの提言 の反映

## 若者の圏外流出分科会の提言

### [北陸圏が目指すべき方向]

- 若者が一旦圏外に出て暮らすことは、北陸圏の長所、短所を知る機会にもなるので、肯定的に捉えることも必要。
- 若者が北陸圏で暮らしたいと思えるような寛容性や幸福度が感じられる地域社会を構築していくことが必要。
- 若者が北陸圏に親しみを感じてもらうためには、若者だけでなく、そこに暮らす中高年世代の意識を変えていく事が必要。
- 北陸圏をもっと知るため、様々な世代が、住民主体で行うまちづくり活動などの地域活動に参加すること(シティズンシップ教育)を啓発することが必要。
- 北陸圏に就業・就農を考える若者に対して支えていく仕組みを構築することや北陸圏の企業の情報を発信していくことともに、企業の圏外からの誘致や、新産業の育成に取り組むことが必要。

# 「若者の圏外流出」分科会からの提言 の反映

## 若者の圏外流出分科会の提言

### [提言]

- 北陸地域に関心を持ってもらうため、北陸圏内外の若者に対し、北陸地域を知る機会、学ぶ機会を増やすこと。
- 北陸圏で起業・就業(例として農林水産業、情報通信産業、観光業など)を検討している若者を支援する中間支援組織を育成することの重要性を発信していくこと。
- UJI ターン希望者を含めた全世代に対して北陸圏に存在している企業の魅力を積極的に情報発信していくことや、企業の誘致・新産業の育成に取り組むこと。
- 中高年世代が様々な世代との交流を体験できるリカレント教育の機会を増やすこと。そこにおいては参加者が様々な立場を体験できるカリキュラムを用意することが重要。

# 「デジタルの活用」分科会からの提言 の反映

## デジタルの活用分科会の提言

[提言（北陸圏におけるDX推進にあたっての基本的な考え方、取組みのスタンス）]

- 北陸圏で急激に進む人口減少・人口流出と、地域の利便性低下、地域経済の衰退等の悪循環に対応するため、あらゆるデジタル技術を徹底活用することにより、リアル空間における生活の質の維持・向上を図ることが重要である。  
※「人々の暮らし」への意見に対応
- デジタルの活用により、公共交通などの様々な地域課題の解決や、農林水産業・製造業・サービス業それぞれの活性化、地域振興を図るためには、産・官・学・地域住民等、あらゆる関係者が連携して取り組むことが重要である。  
また、北陸圏における地域の関連産業・企業間の連携強化を行い、地域経済循環を促進する。  
※「人々の暮らし」「産業振興・地域振興」等への意見に対応
- 地域の自然環境の保全や歴史文化と調和したまちづくりに留意しつつ、テレワークの普及やデジタルを活用した情報発信等により、国内屈指の暮らしやすさや自然、食文化等に恵まれた北陸圏の魅力を最大限活かし、地方移住や二地域居住の促進、関係人口の拡大、広域観光の展開、特産品のPR等の取組みの推進が期待される。  
※「人々の暮らし(働き方・移住)」「地域振興・観光」への意見に対応

(次のページにつづく)

# 「デジタルの活用」分科会からの提言 の反映

## デジタルの活用分科会の提言 (つづき)

[提言 (北陸圏におけるDX推進にあたっての基本的な考え方、取組みのスタンス)]

- デジタルの活用によるカーボンニュートラルの実現や資源の地域循環の取組み、並びにエネルギーマネジメントの取組みが重要である。  
※「カーボンニュートラル・環境」への意見に対応
- 防災面においてもデジタルを活用し、除雪作業の効率化や省力化を図るとともに、北陸圏で懸念される自然災害に対して適時・的確な防災情報の提供や被害を最小化するための被害情報の把握・共有等を行い、地域の安全・安心を確保する。  
また、太平洋側での巨大災害に対し、日本海側の中核に位置する北陸圏が支援を行う。  
※「防災」への意見に対応。◎北陸ならではの課題
- 高齢者等への配慮、デジタル活用のメリットを受けられる環境の整備や支援が必要である。  
また、デジタル活用の推進主体に対する支援や環境整備、人材の育成等が課題と考えられる。  
※「取り組み方等」への意見に対応

二つの分科会からの提言も踏まえ、次期計画案の検討を行う。

# 次期広域地方計画の検討：目標

## ■ 将来像案

『**住み心地・居心地よく、多彩な魅力を活かして躍動する北陸**』

『**住み心地・居心地のよい北陸**』  
のための目標

### 目標1 北陸圏での魅力ある暮らしの実現

～生活環境・雇用環境の充実と安全・安心かつ環境と調和した地域づくり～

- ① 北陸圏の暮らしやすさに更なる磨きをかける新しい暮らし方・働き方の実現
- ② 都市と農山漁村が共生した豊かさを実感できる暮らしの実現
- ③ 自然災害に強い暮らしの実現
- ④ 美しい豊かな自然環境の保全

『**多彩な魅力を活かして躍動する北陸**』  
のための目標

### 目標2 競争力のある産業の育成

～北陸における経済・生産の一層の活性化～

- ① 活力に満ちた農林水産業の形成
- ② 競争力と魅力がある産業の形成・活性化
- ③ 新たな需要を取り込み地域産業の活性化

### 目標3 日本海側の中核圏域の形成

～日本海側圏域及び太平洋側圏域との連携強化～

- ① 北陸圏の社会経済活動を支える信頼性の高いネットワークの形成

### 目標4 交流・関係人口の創出

～北陸の魅力を活かした国内外との交流・関係の創出～

- ① 北陸圏の魅力を活かした観光の活性化
- ② 三大都市圏等との新たな交流
- ③ 様々な人とつながる北陸圏

# 次期広域地方計画の検討③：目標の実現に向けた取り組みの方向性

## 目標1 北陸圏での魅力ある暮らしの実現～生活環境・雇用環境の充実と安全・安心かつ環境と調和した地域づくり

### 目標 [小項目]

- ① 北陸圏の暮らしやすさに更なる磨きをかける新しい暮らし方・働き方の実現
- ② 都市と農山漁村が共生した豊かさを実感できる暮らしの実現
- ③ 自然災害に強い暮らしの実現
- ④ 美しい豊かな自然環境の保全

### 取り組みの方向性

(1) 多様な価値観やライフスタイルに応じた暮らし方・働き方のできる生活環境・雇用環境の拡充・支援

(2) デジタルを活用した「地域生活圏」の形成

### SWOT分析による検討のポイント

「強みまたは弱み」×「機会または脅威」⇒取り組み

・「子育て支援・子育て環境が充実(強み)」  
× デジタルの活用(テレワークの普及)  
⇒子育て世代の暮らしやすさ・働きやすさのさらなる向上

・「若者の圏外流出(弱み)」  
× デジタルの活用(若者にとって魅力的な仕事や企業、モノや情報の入手)  
⇒若者のニーズ(就きたい仕事やライフスタイル)の実現、UIJターンの促進

・「豊かな自然、地域の歴史・文化(強み)」  
× デジタルの活用(テレワークの普及)  
× 新幹線等の高速交通の整備  
⇒移住・二地域居住の増加

・「都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる居住環境(強み)」  
× デジタルの活用  
⇒コンパクトなまちづくりの実現・拡充

・「人口減少・少子高齢化の進行(弱み)」  
× デジタルの活用  
⇒暮らし続けるためのサービスの提供(医療、福祉、交通、買い物等)

(目標1 つづく)

# 次期広域地方計画の検討③：目標の実現に向けた取組みの方向性

## 目標1 北陸圏での魅力ある暮らしの実現～生活環境・雇用環境の充実と安全・安心かつ環境と調和した地域づくり

### 目標 [小項目]

- ① 北陸圏の暮らしやすさに更なる磨きをかける新しい暮らし方・働き方の実現
- ② 都市と農山漁村が共生した豊かさを実感できる暮らしの実現
- ③ 自然災害に強い暮らしの実現
- ④ 美しい豊かな自然環境の保全

### 取組みの方向性

(目標1 つづき)

(3) 安全・安心な地域づくりに向けて、あらゆる関係者が連携・協働し、ソフト・ハード一体となった防災・減災対策の一層の強化・推進

(4) 豊かな自然環境の保全と地域循環共生圏の形成、脱炭素地域づくり

### SWOT分析による検討のポイント

「強みまたは弱み」×「機会または脅威」⇒取組み

・「厳しい自然環境・災害リスク(弱み)」  
×ハード面の災害対策の遅れ  
⇒安全・安心な地域づくりのさらなる強化

・「厳しい自然環境・災害リスク(弱み)」  
×デジタルの活用(情報共有、先端技術の活用)  
⇒関係者の連携、ソフト・ハード対策

・「豊かな自然、潜在的な水資源(強み)」  
×カーボンニュートラル  
⇒脱炭素と地域循環共生圏の融合

# 次期広域地方計画の検討③：目標の実現に向けた取組みの方向性

## 目標 2 競争力のある産業の育成 ～北陸における経済・生産の一層の活性化～

### 目標 [小項目]

- ①活気に満ちた農林水産業の形成
- ②競争力と魅力がある産業の形成
- ③新たな需要を取り込み地域産業の活性化

### 取組みの方向性

(1) デジタルの活用等による圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

(2) 産官学及び企業間の連携とデジタルの活用等による競争力強化とイノベーション創出、起業環境の醸成  
観光産業の生産性向上と観光地経営の高度化による「稼げる地域」の実現

(3) 三大都市圏に近接する強みを活かした産業拠点の形成と、国内・海外との経済連携や情報発信の強化

### SWOT分析による検討のポイント

「強みまたは弱み」×「機会または脅威」⇒取組み

- ・「農林水産業の担い手不足(弱み)」  
× デジタルを活用したスマート農林水産業  
⇒ 生産性の向上、供給力強化
- ・「北陸の食材・食文化(強み)」  
× デジタルによる情報発信  
⇒ 高付加価値化・ブランド化

- ・「ものづくりニッチトップ企業の集積(強み)」  
× デジタルの活用(先端技術)  
× 産官学等の連携  
⇒ 競争力強化、起業環境の醸成

- ・「三大都市圏と等距離の地理的条件(強み)」  
× リニア中央新幹線(品川-名古屋間開業)  
⇒ 巨大経済圏との連携強化

- ・「北陸圏が有する太平洋側のバックアップ機能への期待(強み)」  
× 太平洋側での巨大災害のリスク  
⇒ 災害リスクの分散(企業誘致)の受け皿



# 次期広域地方計画の検討③：目標の実現に向けた取組みの方向性

## 目標3 日本海側の中核圏域の形成 ～日本海側圏域及び太平洋側圏域との連携強化～

目標 [小項目]

取組みの方向性

SWOT分析による検討のポイント

「強みまたは弱み」×「機会または脅威」⇒取組み

①北陸圏の社会経済活動を支える信頼性の高いネットワークの形成

(1)日本海側圏域及び太平洋側圏域との連携強化のための物流・交通ネットワークの充実

・「北陸圏が有する太平洋側のバックアップ機能への期待(強み)」  
・「三大都市圏と等距離の地理的条件(強み)」  
× 太平洋側での巨大災害リスクへの対応  
⇒災害時の物流・交通のバックアップや支援を含む三大都市圏とのネットワーク強化

# 次期広域地方計画の検討③：目標の実現に向けた取組みの方向性

## 目標4 交流・関係人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との交流・関係の創出～

### 目標 [小項目]

- ①北陸圏の魅力を活かした観光の活性化
- ②三大都市圏等との新たな交流
- ③様々な人とつながる北陸圏

### 取組みの方向性

(1)北陸の伝統産業や歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

(2)北陸新幹線延伸やリニア中央新幹線開業を契機とした圏域内外との新たな交流圏の形成

(3)様々な機会・手段を駆使した北陸のファンづくり、関係人口の拡大

### SWOT分析による検討のポイント

「強みまたは弱み」×「機会または脅威」⇒取組み

・「豊かな自然、歴史文化等の観光資源(強み)」  
× デジタルによる情報発信・ワーケーション  
⇒観光客の増加、観光関連産業の需要拡大

・「三大都市圏と等距離の地理的条件(強み)」  
・「豊かな自然、歴史文化等の観光資源(強み)」  
× 北陸新幹線敦賀延伸  
⇒観光客の増加、観光関連産業の需要拡大、  
ゴールデンルート(東京-名古屋-京都-大阪)へと繋がる新たなゴールデンルートとして位置づけ

・「北陸圏が有する資源、環境、つながり」  
× 様々な機会  
⇒関係人口の拡大

※ 有識者懇談会からの意見を踏まえて追加